

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2002年4月1日
(第135期) 至 2003年3月31日

- 1 本書は証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(以下、EDINET)を使用して、2003年6月20日に提出した有価証券報告書の記載事項を紙媒体として作成したものであります。EDINETによる提出書類は一部の例外を除き、HTMLファイルで作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出資料を作成しております。本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版とし、利用者の便宜の為に目次を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2003年6月20日

【事業年度】 第135期(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 素 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)
(名古屋市東区東桜1丁目1番6号)
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)
(福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1．主要な経営指標等の推移	1
2．沿革	3
3．事業の内容	4
4．関係会社の状況	5
5．従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1．業績等の概要	12
2．販売の状況	17
3．対処すべき課題	18
4．経営上の重要な契約等	19
5．研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1．設備投資等の概要	20
2．主要な設備の状況	20
3．設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1．株式等の状況	22
2．自己株式の取得等の状況	30
3．配当政策	32
4．株価の推移	32
5．役員の状況	33
第5 経理の状況	39
1．連結財務諸表等	40
2．財務諸表等	109
第6 提出会社の株式事務の概要	139
第7 提出会社の参考情報	140
第二部 提出会社の保証会社等の情報	141

(添付) 監査報告書

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
売上高 (百万円)	11,395,215	10,672,407	10,100,683	9,665,486	9,229,576
売上総利益 (百万円)	469,716	477,012	490,455	486,631	496,449
経常利益 (百万円)	47,873	77,672	72,943	84,632	
当期純損益 (百万円)	22,506	26,049	26,651	27,263	28,280
純資産額 (百万円)	580,554	596,679	598,192	606,633	626,250
総資産額 (百万円)	5,321,337	4,795,133	4,902,162	4,735,587	4,863,695
1株当たり純資産額 (円)	545.40	560.56	562.06	570.04	588.84
1株当たり当期純損益 (円)	21.14	24.47	25.04	25.62	26.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.08	24.64	25.21	26.18
自己資本比率 (%)	10.91	12.44	12.20	12.81	12.88
自己資本利益率 (%)		4.43	4.46	4.53	4.59
株価収益率 (倍)		50.84	31.59	27.60	20.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		110,560	85,748	72,726	67,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		155,103	61,207	77,020	59,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		349,789	14,017	26,651	43,011
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	300,385	211,385	251,532	276,726	324,358
従業員数 (人)		33,057	30,715	30,264	31,589
[外、平均臨時雇用者数] (人)		[6,773]	[7,535]	[7,474]	[7,786]

(注) 1 第135期は、連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

2 第135期の売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであり、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第131期は「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第131期は「自己資本利益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
売上高 (百万円)	10,460,696	9,660,105	9,001,281	8,370,858	6,686,622
経常利益 (百万円)	42,047	68,712	48,159	51,043	27,425
当期純損益 (百万円)	23,557	15,014	15,251	16,008	32,084
資本金 (百万円)	169,431	169,431	169,431	169,438	169,438
発行済株式総数 (株)	1,064,462,662	1,064,462,662	1,064,462,662	1,064,608,547	1,064,608,547
純資産額 (百万円)	509,451	515,950	580,923	552,497	490,187
総資産額 (百万円)	3,582,279	3,186,655	3,279,108	3,263,427	3,247,114
1株当たり純資産額 (円)	478.59	484.70	545.74	519.15	460.90
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益 (円)	22.13	14.10	14.32	15.04	30.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14.02	14.23	14.93	
自己資本比率 (%)	14.22	16.19	17.72	16.93	15.10
自己資本利益率 (%)		2.93	2.78	2.82	
株価収益率 (倍)		88.23	55.24	47.01	
配当性向 (%)		56.7	55.8	53.2	
従業員数 (人)	5,591	5,436	5,042	4,829	4,772

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第131期及び135期は「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 第131期及び135期は「自己資本利益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 第134期より、自己株式を資本に対する控除項目としております。また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」、及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。

2 【沿革】

1919年12月24日 登記	大阪北港株式会社(資本金35百万円)として設立、以後大阪北港地帯の埋立、整地、港湾修築等を行い、不動産経営にあたる。
1919年12月30日	
1944年11月	株式会社住友ビルディング(1923年8月設立、資本金6.5百万円)を合併して、社名を住友土地工務株式会社と改称
1944年12月	長谷部竹腰建築事務所の営業を譲り受けて、不動産経営並びに土木建築の設計、監理を営む総合不動産会社となる。
1945年11月	終戦後、新たに商事部門への進出を図り、従来より関係のあった住友連系各社の製品を始め、各業界の大手生産会社の製品の取扱いに従事することとなり、社名を日本建設産業株式会社と改称し、商事会社として新発足する。
1949年8月	以後、事業活動の重点を商事部門に置き、取扱品目並びに取引分野の拡大に努める。 大阪・東京・名古屋の各証券取引所に株式を上場(その後、1949年10月に京都、1955年6月に福岡、1957年6月に広島各証券取引所に株式を上場)
1950年7月	土木建築の設計監理部門を日建設計工務株式会社(現在の株式会社日建設計)として独立させる。
1952年3月	米国に子会社 Nikken New York Inc. を設立(現在の Sumitomo Corporation of America)
1952年6月	社名を住友商事株式会社と改称
1962年12月	大阪・東京の営業部門を一体とし商品本部制を実施、鉄鋼・非鉄金属・電機・機械・農水産・化成品・繊維・物資燃料・不動産の9本部を設置
1963年2月	大阪府に子会社東西興業株式会社を設立(現在の住商リース株式会社。1983年11月に大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。その後、東京・大阪の各証券取引所市場第一部銘柄に指定)
1963年7月	東京都にスーパーマーケット事業を行う子会社株式会社京浜商会を設立(現在のサミット株式会社)
1969年10月	大阪府に子会社住商コンピューターサービス株式会社を設立(現在の住商情報システム株式会社。1989年2月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場、1991年9月に同市場第一部銘柄に指定)
1970年8月	相互貿易株式会社(1950年5月設立、資本金300百万円)を合併
1970年11月	本社及び東京支社の名称を廃止し、大阪本社及び東京本社と改称
1973年4月	大阪府に子会社住商大阪非鉄金属販売会社を設立(現在の住商メタレックス株式会社。2000年2月に日本証券業協会に株式を店頭登録)
1973年11月	フランクフルト証券取引所に株式(預託証券)を上場
1975年12月	東京都に子会社住商エレクトロニクス株式会社を設立(その後、1997年9月に日本証券業協会に株式を店頭登録)
1978年7月	英文社名として SUMITOMO CORPORATION(SUMITOMO SHOJI KAISHA, LTD.)を採用
1979年6月	営業部門制を実施、商品本部を鉄鋼・機電・非鉄化燃・生活物資の4営業部門とする。
1981年2月	東京都に子会社住商オートリース株式会社を設立(その後、1998年8月に日本証券業協会に株式を店頭登録、2000年12月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場、2002年3月に同市場第一部銘柄に指定)
1995年1月	東京都にケーブルテレビの事業の統括運営を行う子会社株式会社ジュピターテレコムを設立
1997年1月	英国に欧州住友商事会社を欧州統括持株会社として設立(現在の欧州住友商事ホールディング会社)
1998年4月	情報産業部門を新設し、5営業部門とする。
2000年4月	機電部門を2つに分割し、6営業部門とする。また、管理協力部門の一部であった金融事業・物流保険事業を営業化し、2つの営業本部を新設。更に、管理協力部門を7グループ1部体制のコーポレート部門に改編
2001年4月	大阪本社及び東京本社の名称を廃止し、6グループのコーポレート部門と9事業部門28本部の営業部門からなる本社に再編。また、関西、中部及び九州・沖縄地域においてブロック制を導入。
2001年6月	東京都中央区(現在地)に本店を移転
2002年7月	コーポレート部門を2グループ、1オフィス、1部に再編。

3 【事業の内容】

- (1) 当社は、国際的なネットワークを通じて、購入、供給、流通、及びマーケティングを含む貿易取引全般を行っております。取扱商品は、金属、機械、エレクトロニクス、燃料、化学品、衣料、食糧・食品、消費材など多岐にわたっており、金融活動及び投資活動も行っております。また、当社は、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトにおけるオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、システムインテグレーション分野におけるコンサルティング活動、技術開発、輸送・物流など、様々な産業に対して、あらゆる分野にわたるサービスを提供しております。加えて、バイオテクノロジーや情報通信産業をはじめとする様々な産業への投資、資源開発、鉄鋼製品や衣料品等の製造・加工、不動産開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。
- (2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス Asian Steel SC Steel Investment	住商鉄鋼販売 SC Metal
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース 大島造船所	Oto Multiartha
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易 Mobicom	住商マシネックス
情報産業	情報通信関連機器・部品・材料及びそれらに関連するシステム・装置の取扱い・工事等を推進するとともに、映像・ケーブルテレビ等のメディア事業及び電気通信・インターネット関連事業を推進。	住商情報システム Sumitronics Asia Holding ジュビター・プログラミング	住商エレクトロニクス ジュビターテレコム
化学品	無機・スペシャリティ化学品、メディカルサイエンス・農業関連製品、バイオテクノロジー関連資材・システム及び合成樹脂・有機化学品関連原料・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	住友商事プラスチック 住友商事ケミカル	住商ファーマインターナショナル Cantex
資源・エネルギー	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・LNGの開発・輸入、石油・ガス・石炭関連原材料及び製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油 ヌサ・テンガラ・マイニング エルエヌジージャパン	住商エルピーガス・ホールディングス Sumisho Coal Australia
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット 日東バイオン 住商オットー	新光製糖 マミーマート
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及び建設・不動産事業の推進。	住商紙パルプ アイジー工業 Sumitmas Property	住商セメント 三井住商建材
金融・物流	金融関連ビジネス、物流・保険関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル East Jakarta Industrial Park	スミトランス・ジャパン Sumisho Capital Management
国内ブロック・支社・支店	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル 住商モンブラン 日本カタン	住商鋼板加工 レイビ
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事 シンガポール住友商事	欧州住友商事ホールディング 在中国現地法人8社
全社		住商リース	

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
金属事業	住商メタレックス	東京都千代田区	1,170	69.65	9	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	サミットアルミ	大阪市淀川区	400	79.06	6	商品の仕入及び販売
	住商鉄鋼販売	東京都中央区	310	100.00	10	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	Asian Steel	シンガポール	(\$ 千現地通貨) \$ 41,176	100.00	3	商品の販売
	Mason Metal Industry	台湾、台北	NT\$ 500,000	99.99 (0.56)	4	商品の販売
	SC Metal	オーストラリア、 メルボルン	A\$ 23,208	100.00	5	商品の仕入
	S.Y. Metal	中国、香港	HK\$ 80,000	98.75 (9.88)	4	商品の販売
	SC Steel Investment	米国、ニューポート	US\$ 1,408	100.00	2	
	SC Pipe Services	米国、ニューヨーク	US\$ 3	100.00	4	商品の販売
	(その他 28社)					
輸送機 ・建機事業	住商オートリース	東京都新宿区	2,751	53.10 (0.20)	11	賃貸(事務所・住宅)、 賃借(自動車)
	Nissan Otomotiv	トルコ、 イスタンブール	T.Lira 19,186,334,000	99.29 (0.08)	4	商品の販売
	Summit Development	ベルギー、 ブラッセル	Euro 43,955	100.00 (0.15)	2	
	Summit Motors Investment (U.K.)	英国、クロイドン	Stg£ 28,456	100.00 (2.41)	4	
	Oto Multiartha	インドネシア、 ジャカルタ	Rp 325,000,000	96.34 (0.38)	6	融資
	Tecnologia	スペイン、 マドリッド	Euro 22,000	100.00	2	
	Komatsu Canada	カナダ、ミシソーガ	Can\$ 24,800	100.00 (10.44)	2	商品の仕入及び販売
	Summit Investment Australia	オーストラリア、 シドニー	A\$ 27,000	100.00 (15.00)	4	
	Seabreeze Maritime	リベリア、 モンロピア	US\$ 13,219	100.00	4	
	SMS International	米国、シカゴ	US\$ 12,000	100.00 (20.00)	2	
	Summit International	プエルトリコ、 サンジュアン	US\$ 200	100.00	2	
	Hercules Ocean	リベリア、 モンロピア	US\$ 5	100.00	3	
		(その他 138社)				
機電事業	住商機電貿易	東京都中央区	450	100.00	6	賃貸(事務所)
	住商マシネックス	東京都文京区	450	100.00	5	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	Perennial Power	米国、 ウィルミントン	(\$ 千現地通貨) US\$ 34,985	100.00 (49.99)	4	
情報産業事業	住商情報システム	東京都中央区	21,152	40.30 (0.17)	11	商品の仕入及び販売、 情報処理業務委託、 賃貸(事務所・構築物)
	住商エレクトロ ニクス	東京都千代田区	7,001	62.75 (0.24)	9	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
	SC Venture Sumitronics Asia Holding Sumitronics (その他 34社)	米国、 ウィルミントン シンガポール 米国、ロスアルトス	(千現地通貨) US\$ 23,996 S\$ 15,269 US\$ 7,800	100.00 100.00 (6.52) 100.00 (31.48)	1 3 5	融資 商品の仕入及び販売
化学品事業	住友商事プラス チック 住商ファーマ インターナショナル 住友商事ケミカル 住商メディケム Cantex Summit Agro Europe Interacid Trading (その他 26社)	東京都中央区 東京都千代田区 東京都中央区 大阪市中央区 米国、 ミネラルウェルズ 英国、エセックス スイス、ローザンヌ	900 480 450 138 (千現地通貨) US\$ 15,000 Euro 13,940 US\$ 11,920	100.00 80.00 100.00 94.00 100.00 (45.00) 100.00 (20.06) 85.00 (30.00)	8 6 12 7 4 4 3	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所) 商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所) 商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所) 商品の販売 商品の販売
資源・エネルギー事業	住友石油開発 ヌサ・テングラ ・マイニング 住商石油 住商エルピーガス・ ホールディングス Sumisho Coal Australia SC Mineral Resources SC Minerals America (その他 26社)	東京都新宿区 東京都中央区 東京都港区 東京都中央区 オーストラリア、 ブリスベン オーストラリア、 メルボルン 米国、 ウィルミントン	17,011 14,000 500 116 (千現地通貨) A\$ 60,000 A\$ 20,500 US\$ 0.2	96.30 74.28 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00	5 8 6 5 4 3 2	賃貸(事務所) 商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所・ガソリンス タンド) 業務委託、賃貸(事務所) 融資
生活産業事業	サミット 新光製糖 日東バイオ 千葉共同サイロ 新光糖業 オリエンタル ダイヤモンド 住商フルーツ 住商ファイングッズ (その他 31社)	東京都杉並区 大阪市城東区 北海道北見市 千葉市美浜区 大阪市城東区 東京都台東区 東京都江東区 東京都中央区	3,920 1,495 1,304 708 300 270 150 50	100.00 67.28 52.79 50.63 100.00 (50.00) 100.00 100.00	8 6 5 5 4 6 6 4	商品の販売、賃貸(店舗) 商品の仕入及び販売 商品の仕入及び販売 商品の保管及び荷役 商品の仕入及び販売 商品の仕入及び販売 商品の仕入及び販売
生活資材・ 建設不動産事業	住商紙パルプ 住商セメント (その他 13社)	東京都中央区 東京都中央区	400 200	100.00 100.00	8 7	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所) 商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
金融・物流事業	スミトランス ・ジャパン	東京都中央区	400	100.00	6	輸送業務等受託、 賃貸(事務所)
	住商ブルーウェル	東京都中央区	125	100.00	5	賃貸(事務所)
	Sumisho Capital Management	英国領ケイマン諸島	(千現地通貨) Yen 200,000	100.00	4	
	Thang Long Industrial Park	ベトナム、ハノイ	Don 331,490,391	58.00	3	不動産業務等受託
	East Jakarta Industrial Park (その他 21社)	インドネシア、 プカシ	US\$ 8,550	60.00	3	不動産業務等受託
国内ブロック ・支社・支店	住商鋼板加工	大阪市此花区	462	89.18	6	商品の仕入及び販売、 賃貸(工場用地・構築物)
	住商テキスタイル	大阪市中央区	350	100.00	7	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	住商エステム	大阪市中央区	350	100.00	6	不動産業務等委託、 賃貸(事務所)
	住商モンブラン	大阪市中央区	80	87.50	6	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	大阪北港開発	大阪市中央区	40	100.00	7	賃借(オフィスビル)
	レイビ (その他 25社)	大阪市中央区	30	52.16 (20.36)	4	賃貸(事務所)
	海外現地法人・ 海外支店	米国住友商事	米国、ニューヨーク	(千現地通貨) US\$ 411,000	100.00	4
欧州住友商事 ホールディング		英国、ロンドン	Stg£ 86,153	100.00 (100.00)	3	
中国住友商事		中国、北京	US\$ 30,000	100.00	6	商品の仕入及び販売
シンガポール 住友商事		シンガポール	S\$ 47,000	100.00 (100.00)	4	商品の仕入及び販売
インドネシア 住友商事		インドネシア、 ジャカルタ	US\$ 20,000	100.00 (99.90)	7	商品の仕入及び販売
台湾住友商事		台湾、台北	NT\$ 610,000	100.00 (100.00)	3	商品の仕入及び販売
オーストラリア 住友商事		オーストラリア、 シドニー	A\$ 30,600	100.00 (100.00)	3	商品の仕入及び販売
香港住友商事		中国、香港	HK\$ 122,125	100.00 (100.00)	8	商品の仕入及び販売
広州住友商事		中国、広州	US\$ 12,500	100.00 (56.00)	4	商品の仕入及び販売
上海住友商事		中国、上海	US\$ 10,000	100.00 (35.00)	7	商品の仕入及び販売
ブラジル住友商事		ブラジル、 サンパウロ	R\$ 34,897	100.00 (33.38)	14	商品の仕入及び販売、融資
韓国住友商事		韓国、ソウル	₩ 8,446,640	100.00	3	商品の仕入及び販売
インド住友商事		インド、 ニューデリー	Rs 316,560	100.00	5	商品の仕入及び販売
タイ住友商事		タイ、バンコック	Baht 220,000	100.00 (100.00)	5	商品の仕入及び販売
メキシコ住友商事		メキシコ、 メキシコシティー	M.N.Peso 36,175	100.00 (40.00)	4	商品の仕入及び販売
Summit Global Management (その他 86社)		オランダ、 ロッテルダム	Euro 23	100.00	3	
その他		住友商事 フィナンシャル マネジメント	東京都中央区	800	100.00	11
	ヤサト興産	茨城県新治郡	90	100.00	7	融資

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
	Sumitomo Corporation Capital Europe	英国、ロンドン	(千現地通貨) US\$ 125,000 Stg£ 5,765	100.00	2	商品の仕入及び販売、融資
	Sumitomo Corporation Capital Asia	シンガポール	US\$ 65,000	100.00	4	
	パナマ住友商事	パナマ、パナマ	US\$ 30,000	100.00	3	
	(その他 5社)					

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。
- 2 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。
- 3 住商情報システム、住友石油開発、米国住友商事、欧州住友商事ホールディング、及び Sumitomo Corporation Capital Europeは、特定子会社であります。
- 4 住商メタレックス、住商オートリース、住商情報システム、住商エレクトロニクス、新光製糖、及び日東パイオンは、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 関連会社

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
金属事業	National Pipe (その他 21社)	サウジアラビア、 アルホバル	(千現地通貨) Sr 200,000	16.00	1	商品の販売
輸送機 ・建機事業	大島造船所	長崎県西彼杵郡	5,600	34.11	4	商品の仕入及び販売
	太陽建機レンタル	静岡県静岡市	844	22.85	1	商品の販売
	Aventec	メキシコ、シラオ	(千現地通貨) US\$ 33,006	33.33 (10.00)	2	
	Federal Oceans	バルバドス	US\$ 9,392	19.00	1	商品の販売
機電事業	Sumitomo Electric Optical Fiber and Cable	中国、深セン	(千現地通貨) RMB 518,954	20.00	1	商品の販売
	Mobicom	モンゴル、 ウランバートル	Tugrik 4,647,818	39.60	1	商品の販売、賃貸(事務所)
	Cayman Cabiunas Investment	英国領ケイマン諸島	US\$ 0.1	50.00	2	融資
情報産業事業	ジュピターテレコム	東京都豊島区	47,003	28.35	10	
	ジュピター ・プログラミング アジア	東京都新宿区	16,834	50.00	6	融資
	・インターネット ・ホールディング	東京都千代田区	1,624	31.61	3	
	エム・エス・コミュ ニケーションズ	東京都新宿区	1,545	50.00	5	販売等の業務委託、 賃貸(店舗)
化学品事業	Satomo Indovyl Monomer	インドネシア、 ジャカルタ	(千現地通貨) US\$ 38,786	25.00	2	商品の仕入及び販売
	(その他 25社)					
資源・エネルギ ー事業	エルエヌジー ジャパン	東京都港区	8,002	50.00	6	融資
	中部コールセンター	三重県四日市市	1,800	45.00	6	商品の販売
生活産業事業	住商otto	東京都中央区	7,150	49.00	8	
	マミーマート	さいたま市北区	2,660	24.37	3	商品の販売
生活資材・ 建設不動産事業	三井住商建材	東京都中央区	2,500	50.00	7	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	D.L.Properties	シンガポール	(千現地通貨) S\$ 90,000	29.26 (5.85)	2	融資・保証
	Sumitmas Property	インドネシア、 ジャカルタ	US\$ 12,500	40.00	3	
金融・物流事業	三井住商建材	東京都中央区	2,500	50.00	7	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	(その他 16社)					
金融・物流事業	First Philippine Industrial Park	フィリピン、マニラ	(千現地通貨) P.Peso 2,069,143	30.00	3	不動産業務等受託
	(その他 7社)					

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
国内ブロック ・支社・支店	日本カタン	大阪府枚方市	886 <small>(千現地通貨)</small>	39.85	3	商品の仕入及び販売
	Sumiden Serasi Wire Products (その他 19社)	インドネシア、 シテレウブ	US\$ 36,000	25.00	2	商品の仕入及び販売
海外現地法人・ 海外支店	(海外現地法人・ 海外支店 14社)					
その他	住商リース	大阪市中央区	14,760	34.06 (0.06)	9	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)、 賃借(各種設備)

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。
2 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。
3 ジュピターテレコム、マミーマート、日本カタン、及び住商リースは、有価証券報告書提出会社であります。
4 National Pipe、及びFederal Oceansの持分は100分の20未満ではありますが、実質的に重要な影響を与えていると認められるため、関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2003年3月31日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数
金属	2,834人〔 309人〕
輸送機・建機	7,771人〔 382人〕
機電	1,126人〔 119人〕
情報産業	3,648人〔 112人〕
化学品	1,835人〔 145人〕
資源・エネルギー	1,124人〔 271人〕
生活産業	3,234人〔 4,558人〕
生活資材・建設不動産	1,196人〔 385人〕
金融・物流	1,088人〔 358人〕
国内ブロック・支社・支店	2,214人〔 1,032人〕
海外現地法人・海外支店	4,532人〔 68人〕
その他	987人〔 47人〕
合計	31,589人〔 7,786人〕

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に年間の平均人員数を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、派遣労働者を含めております。

(2) 提出会社の状況

(2003年3月31日現在)

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
4,772人	40才1ヶ月	16年11ヶ月	11,732,477円

(注) 1 上記従業員のうち、他社への出向者は1,576人であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当を含んでおります。
3 上記のほか海外支店・駐在員事務所が現地で雇用している従業員の数は593人であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業環境

当期の世界経済は、個人消費が比較的堅調に推移したものの、株価の下落傾向の中で設備投資が低調であったため、回復は緩やかなものになりました。特に年度後半には、イラク情勢の先行き不透明感が増し、景気の停滞感が一段と強まりました。

米国では、個人消費が底固さを見せ、住宅投資も高水準となったものの、株価の下落、物価の低迷、原油価格の上昇などにより、設備投資の底打ちは年度後半に持ち越され、景気は緩やかな回復にとどまりました。

EU諸国では、外需が景気を下支えしましたが、企業の景況感が悪化して設備投資の回復が遅れ、雇用情勢が厳しさを増して個人消費も減速したため、経済の伸びは一段と緩やかになりました。

アジアでは、輸出が増加に転じたことに加えて、個人消費などの内需も徐々に活発となり、景気は回復しました。特に中国では、外資の流入を背景に生産が拡大し、経済の成長が再加速しました。

国内では、不良債権処理に伴って金融機関の損失が更に拡大し、イラク情勢の先行き不透明感とあいまって、株価は下落しました。また、財政的な制約から公共投資が減少を続け、デフレの継続や株価の下落により民間需要も伸び悩み、景気は総じて厳しい状況が続きました。

営業の経過

ステップ・アップ・プラン

当社は、本年3月を終期とする中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に積極的に取り組んで参りました。この計画に基づき、経営資源を戦略的に配分し、グループ全体で総合力を発揮して、「収益基盤の飛躍的拡大」、「企業体質の一層の強化」及び「効率経営の更なる推進」を実現するための諸施策に取り組んだ結果、着実に成果を上げることができました。

コアビジネスの構築・拡充とその成果

「ステップ・アップ・プラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例は次のとおりです。

小売事業

食品スーパー事業では、首都圏を中心に展開する「サミット」の業績が好調に推移しました。一方、西友、米国の「ウォルマート・ストアーズ」及び当社の三社間で、ビジネス拡大に向けた関係強化を図りました。また、当社出資のスーパーにおける売上拡大を目指し、トレーサビリティ(注)に優れた生鮮食品を中心に、商品開発から物流までを含めたビジネスモデルを構築するよう注力しました。ブランド事業では、「コーチ・ジャパン」が、東京・銀座にオープンした旗艦店を中心として売上を好調に伸ばしており、本年4月には二番目の旗艦店を渋谷にオープンするなど、一層の売上拡大を目指して積極的な店舗展開を進めております。ドラッグストア事業では、昨年4月「住商ドラッグストアーズ」に事業を集約し、首都圏を中心とする調剤室併設型のドラッグストアチェーンの展開に弾みをつけました。

(注)「トレーサビリティ」とは、食品などの原材料の調達から生産、流通までの過程における情報を追跡し、確認する仕組みです。

資源・エネルギー事業

インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、操業が順調に継続しており、現地事業会社は生産コストの削減や生産量の増加などにより増益となりました。また、LPG（液化石油ガス）事業では、輸入から小売販売に至る流通体制を活用し、海外及び国内の需給状況を把握して、収益拡大を実現しました。一方、独立発電事業においては、米国における火力発電所の事業権益の一部を取得し、また東京電力等とともにベトナム及び台湾に設立した事業会社が、火力発電所の建設に取り組みました。さらに、東日本地域において電力小売事業を積極的に展開すべく、発電事業会社「サミット小名浜エスパワー」、「サミット明星パワー」等を設立しました。

医薬・バイオテクノロジー事業

昨年12月には中国に「住商医薬（上海）」を設立し、併設する検査機関を利用して高品質の原料を供給する体制を立ち上げました。一方、「住商ファーマインターナショナル」と共同で「サミット・グライコリサーチ」を設立し、最先端分野である糖鎖の基盤技術開発と商業化を目指しました。「住商バイオサイエンス」は、バイオ関連機器の販売と研究受託事業に取り組んでおりますが、当期においては、米国の「カンタムドット」が開発したバイオ研究試薬の国内独占販売権を取得しました。

情報産業事業

CATV、インターネット及び電話の複合サービスを提供する「ジュピターテレコム」は、本年3月末には約163万世帯（前年同月比20%増）まで加入世帯数を伸ばし、損益を大幅に改善させました。また、「ジュピター・プログラミング」は、CATV及び衛星放送向けの番組供給事業を展開しておりますが、有料放送チャンネルの販売が好調に推移し、引き続き利益を拡大しました。さらに、映画事業では、配給及びシネマコンプレックス（複合映画館）の各事業会社の業績が順調に改善し、また、当社の出資作品「たそがれ清兵衛」が日本アカデミー賞の最優秀作品賞を受賞しました。

物流関連事業

ベトナムの「タンロン インダストリアル パーク」では、工業団地の販売に加えて、入居企業に対する工場設備の搬入、原材料の調達、製品の輸送などのサービスを提供しており、また、中国の無錫市などと合併で設立した「無錫華友工業園」においても、工業団地の拡販に努めました。中国では、さらに、高付加価値の物流サービスを提供する拠点を華北・華東・華南の三地域に構築しました。例えば、華東では、国際輸送業務を行う「上海住商亜東国際貨運代理」と小口運送（宅配便）事業を行う「上海大衆佐川急便物流」がそれぞれ営業を開始しました。

その他の分野においても、総合力を発揮し、積極的な事業展開を図りました。例えば、顧客のニーズに応じた鉄鋼製品の販売・加工体制を一層整備するため、「野村トレーディング・ホールディングス」から鉄鋼貿易事業を譲り受け、ニチメンとも鉄鋼製品事業の譲り受けに基本合意しました。また、不動産事業では、首都圏における超高層・高級マンションの販売が順調に進み、住宅・建設資材ビジネスでは、金属製外壁材トップメーカーである「アイジー工業」の経営権を取得し、住宅外壁材総合メーカーの「ニチハ」を加えた三社間で、業務提携を行いました。さらに、輸送機プロジェクト事業でも、米国住友商事が主契約者となり、三菱重工業と共同して、ワシントン・ダレス国際空港の自動旅客輸送システムを受注しました。一方、金融

商品の開発事業においては、シナネンとの間で、灯油取引における価格変動リスクや暖冬リスクを軽減するデリバティブ契約を締結するなど、積極的に取り組みました。エレクトロニクス産業向けの原料販売では、中国の華東における半導体・液晶メーカーの進出に対応して「上海住商情報電子材料」を設立し、サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）（注）を利用した一括納入システムを構築しました。

（注）「サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法です。

コンプライアンス（法令遵守）

当社は、2000年11月にコンプライアンス委員会を設置し、社内マニュアルを作成して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンスの徹底に注力してきました。当期においては、各事業部門・ブロック及び主な海外拠点に「コンプライアンス・リーダー」を設置し、各組織・地域におけるコンプライアンス体制の強化に努めました。また、グループ全体にわたる啓蒙活動を展開し、コンプライアンスの更なる徹底を図りました。

銅地金取引問題

銅地金取引問題については、外国において当社を被告として提起されている数件の民事訴訟を早期に解決すべく、最善を尽くしております。また、不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して既に提起している民事訴訟において、損害の回復に最大限の努力をしています。

業績

当期の連結売上高は、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたこと、及び一部の連結子会社が他社と統合し関連会社となった影響などにより、9兆2,296億円となりました。売上総利益は4,964億円となりました。これをセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門は欧州やアジアにおける自動車ディーラー及びファイナンス事業を拡大し、生活資材・建設不動産事業部門は首都圏マンション販売などの不動産関連事業が好調に推移したほか、生活産業事業部門では農水産、消費流通事業子会社の業績が改善しました。一方、機電事業部門は主に国内取引が減少し、情報産業事業部門では連結子会社が関連会社へ移行した影響により減少したほか、化学品事業部門、国内ブロックが低調に推移しました。

販売費及び一般管理費は、子会社での事業基盤の拡大、及び退職給付費用やソフトウェア償却費の増加などにより、4,063億円となりました。

そのほか、持分法損益が98億円となりましたが、株式市況の低迷に伴い金融機関銘柄を中心に有価証券評価損を計上したこと、有価証券売却益が減少したこと、さらに地価の下落等に伴い不動産評価損を計上したこと等により、当期の連結純利益は283億円となりました。

オペレーティング・セグメントの業績は次のとおりであります。

金属

売上高は9,204億円となりました。市場競争の激化により住商メタレックスが減益となった一方、アジアの

コイルセンター事業の業績が改善したこと、及び野村貿易より鉄鋼貿易事業を買収したこと等により、売上総利益は372億円、当期純利益は63億円となりました。

輸送機・建機

欧州・アジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業の基盤の拡大、自動車リース事業の増益、及び建機ディーラーの業績改善等により、売上高は1兆3,701億円、売上総利益は862億円、当期純利益は56億円となりました。

機電

国内の需要低迷の影響を受け、国内取引が減少したこと、及び有価証券評価損の計上等により、売上高は1兆4,315億円、売上総利益は286億円、当期純利益は18億円となりました。

情報産業

住商情報システムではシステム関連の売上が好調だった一方、エム・エス・コミュニケーションズが連結子会社から関連会社へ移行したこと等により、売上高は3,727億円、売上総利益は409億円となりました。また、有価証券評価損を計上した一方、ジュピターテレコムやジュピター・プログラミングなどの持分法損益が改善したこと等により、当期純利益は85億円となりました。

化学品

C I S・中東向け等農薬ビジネスが低調であったこと、及び国内需要低迷の影響を受けたこと等により、売上高は4,034億円、売上総利益は236億円、当期純利益は11億円となりました。

資源・エネルギー

L P G取引が好調であったこと、及び豪州石炭事業が引き続き好調であったこと等により、売上高は1兆4,121億円、売上総利益は316億円、当期純利益は39億円となりました。

生活産業

国内の低採算取引の見直し等により、売上高は8,661億円となりました。サミットなどの小売事業や食品事業が好調であったこと等により、売上総利益は861億円、当期純利益は53億円となりました。

生活資材・建設不動産

三井住商建材が連結子会社から関連会社へ移行したこと等により、売上高は4,002億円となりました。首都圏マンション販売やオフィスビル賃貸事業などの不動産関連事業が好調であったこと等により、売上総利益は484億円となりました。不動産評価損を計上したこと等により、当期純利益は16億円となりました。

金融・物流

売上高は1,121億円となりました。保険事業及び物流事業子会社が好調であったこと等により、売上総利益は155億円、当期純利益は20億円となりました。

国内ブロック・支社・支店

国内市況及び需要低迷の影響等により、売上高は1兆3,857億円、売上総利益は512億円となりました。不動産評価損を計上したこと等により、当期純利益はマイナス49億円となりました。

海外現地法人・海外支店

シンガポール住友商事の燃料取引が増加したこと等により、売上高は1兆1,023億円となりました。米国住友商事の鋼管・鋼材取引が低調であったほか、アルゼンチンペソの切下げによる損失等により、売上総利益は593億円、当期純利益は71億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で増加した670億円の資金を、収益基盤の拡大や戦略的な投資等により投資活動において599億円使用した結果、フリーキャッシュ・フローは72億円のキャッシュインとなりました。財務活動では、社債などの長期資金調達によりワーキングキャピタルの充実や手元流動性の確保を図ったことにより430億円のキャッシュインとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、当期首に比べ476億円増加し3,244億円となりました。

(注) 当期の業績、及びキャッシュ・フローの状況につきましては、当期の連結財務諸表より、連結財務諸表規則第87条の規定により米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

2 【販売の状況】

売上高

オペレーティング・セグメント別売上高

セグメント	期間	第134期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)		第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属		915,232	9.5	920,406	10.0
輸送機・建機		1,280,539	13.2	1,370,104	14.9
機電		1,701,871	17.6	1,431,458	15.5
情報産業		464,752	4.8	372,712	4.0
化学品		427,071	4.4	403,444	4.4
資源・エネルギー		1,203,170	12.4	1,412,064	15.3
生活産業		907,885	9.4	866,143	9.4
生活資材・建設不動産		613,214	6.3	400,160	4.3
金融・物流		105,064	1.1	112,106	1.2
国内ブロック・支社・支店		1,706,893	17.7	1,385,653	15.0
海外現地法人・海外支店		1,001,664	10.4	1,102,333	11.9
消去又は全社		661,869	6.8	547,007	5.9
合計		9,665,486	100.0	9,229,576	100.0

(注) 1 成約高と売上高との差額は僅少のため、成約高の記載は省略しております。

2 第135期は、連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

3 【対処すべき課題】

次期中期経営計画

当社は、「ステップ・アップ・プラン」に続く2年間の中期経営計画として、「AAプラン」(注1)をスタートさせ、グローバルなリーディングカンパニーを目指して継続的な変革に取り組んで参ります。当社の当面の目標は、株主資本コストをカバーする収益力(連結リスク・リターン(注2)7.5%)の確保であり、それに向けて、「AAプラン」では連結リスク・リターン6%以上を目指します。具体的な施策は次のとおりです。

総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石

事業ポートフォリオ戦略を深化させ、収益性・成長性の高いビジネスに一層注力することにより、経営資源を最大限に活用します。また、バイオ・テクノロジー、ナノテクノロジー、クリーンエネルギー、ネットワーク関連IT技術等の新技術や戦略分野、中国、ロシア、中東等の戦略地域に積極的に取り組むとともに、総合力を生かして、更なるビジネスの拡大を目指します。ビジネス基盤の強化に向け、人材の確保・育成・活用にも注力していきます。

効率性と健全性の追求による企業体質の強化

効率経営をグローバル連結ベースで推進します。また、リスクが多様化、増大化しているなかで、リスクマネジメントを深化させるとともに、コンプライアンス(法令遵守)を徹底して参ります。

コーポレートガバナンス

当社は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、機動的かつ効率的な経営体制を構築するために、次の施策を実施します。

まず、社外監査役に会計の専門家を加えることにより、監査役の過半数を社外出身者とし、より多角的な視点に基づく監査体制を確立します。また、社外の有識者4名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言・提言を求めます。さらに、取締役会において迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、取締役を12名に減員するとともに、執行役員制度を導入して、執行の責任と権限を一層明確にし、取締役会の監督機能の強化を図ります。また、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として3期6年を超えないこととします。

当社は、これらを含め、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と具体的な取り組みについて、今般「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめました。

当社は、以上の諸施策を通じて、すべてのステークホルダーの豊かさと夢を実現し、グローバルなリーディングカンパニーを目指して、一層の発展を図って参ります。また、企業価値を更に高め、当社の事業活動に共感いただけるよう努めていく所存です。

(注1)「AAプラン」の「AA」とは、「株主資本コストをカバーする収益力の確保という目標に近づく」との意味を含め、

「Approach for Achievement」の頭文字をとったものです。

(注2)「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」を見る指標です。その分子には当該事業で

得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

(2003年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・ 構築物	その他	備考
					面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社	東京都中央区	オフィスビル	生活資材・建設不動産	2,382	14,502	54,361	37,234		
関西ブロック	大阪市中央区	オフィスビル	国内ブロック・支社・支店	227			190		賃貸借、一部自社使用
中部ブロック	名古屋市中区	オフィスビル	生活資材・建設不動産	125			47		賃貸借、一部自社使用
一ツ橋総合ビル (住友商事竹橋ビル)	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		(5,486)		6,291		賃貸用 (注)
住友商事美土代ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		1,778	9,996	5,847		賃貸用
住友商事錦町ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		2,105	4,615	2,173		賃貸用
住友商事神保町ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		1,684	2,703	1,303		賃貸用
クイーンズスクエア横浜	横浜市西区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		(5,376)		22,050		賃貸用 (注)
泉中央ショッピングセンタービル	仙台市泉区	商業施設	生活資材・建設不動産		5,302	1,922	11,219		賃貸用
住友コンピュータビル	豊中市	オフィスビル	国内ブロック・支社・支店		11,255	2,867	15,179		賃貸用
住友商事淀屋橋ビル	大阪市中央区	オフィスビル	国内ブロック・支社・支店		939	3,733	457		賃貸用
北港常吉土地	大阪市此花区	倉庫その他の営業設備	金属国内ブロック・支社・支店		89,202	296	988		賃貸用
北港油槽所	大阪市此花区	倉庫その他の営業設備	国内ブロック・支社・支店		96,146	255	89		賃貸用
住友商事多摩川グランド	川崎市中原区	福利厚生施設	全社		16,774	620	318		
関東地区寮・社宅	浦安市他	福利厚生施設	全社		31,802	5,993	5,798		

(注) ()は賃借分の土地の面積を示しております。

(2) 国内子会社の設備の状況

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注) 2	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
住商オートリース			輸送用機器	輸送機・建機					102,080	リース用資産
住商エレクトロニクス	本社	東京都千代田区	オフィスビル	情報産業	504			188	765	賃借
住商情報システム	東京本社	東京都中央区	生産・開発事務所	情報産業	1,227	1,995	5,651	5,301	312	
住商石油	スマイル南郷SS他	宮城県遠田郡他	ガソリンスタンド	資源・エネルギー	158	36,379 (46,090)	3,212	1,194	937	一部賃借 (注) 1
サミット	府中西原店他	府中市他	スーパーマーケット	生活産業	1,075	51,494 (28,970)	16,106	14,388	3,127	一部賃借 (注) 1
エス・シー・プロパティーズ	松戸ショッピング広場ビル	松戸市	商業施設	生活資材・建設不動産		6,936	5,025	3,674		賃貸用
住商ロジスティクス	本社	東京都中央区	オフィスビル	金融・物流	232					賃借
大阪北港開発	ユニバーサル・シティウォーク大阪	大阪市此花区	商業施設	国内ブロック・支社・支店		4,753	3,331	2,997	1,290	賃貸用
大阪北港開発	住友ビルディング	大阪市中央区	オフィスビル	国内ブロック・支社・支店		9,420	13,408	3,519	4,099	賃貸用
大阪北港開発	住友ビルディング2号館3号館	大阪市中央区	オフィスビル	国内ブロック・支社・支店		6,395	6,311	2,960	1,149	賃貸用

(注) 1 ()は賃借分の土地の面積を示しております。

- 2 オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。

(3) 在外子会社の設備の状況

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注) 2	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
船舶子会社(6社)			船舶	輸送機・建機					11,159	賃貸用
航空機リース会社(6社)			航空機	輸送機・建機					62,287	リース用資産
Cantex	本社工場他	米国 ミネソラルウエルズ他	塩化ビニールパイプ等製造工場	化学品	589	436,003 (144,556)	288	1,362	2,541	一部賃借 (注) 1
米国住友商事	本社	米国 ニューヨーク	オフィスビル	海外現地法人・海外支店	139	2,262	1,745	5,842		賃貸用、一部自社使用

(注) 1 ()は賃借分の土地の面積を示しております。

- 2 オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2003年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2003年6月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,608,547	1,064,608,547	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)及び 福岡の各証券取引所 フランクフルト証券取 引所(預託証券)	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がな く、当社において標準 となる株式)
計	1,064,608,547	1,064,608,547		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2003年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧
転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(2002年6月21日)

	事業年度末現在 (2003年3月31日)	提出日の前月末現在 (2003年5月31日)
新株予約権の数(個)	159	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2003年4月1日～ 2007年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 729(注)2 資本組入額 365(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整する。かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 (注)2に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

転換社債

第3回無担保転換社債(1989年6月27日発行)

	事業年度末現在 (2003年3月31日)	提出日の前月末現在 (2003年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	35,702	35,702
転換価額(円)	1,237.30	1,237.30
資本組入額(円)	619	619

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年4月1日～ 1999年3月31日		1,064,462,662		169,431		166,017
1999年4月1日～ 2000年3月31日		1,064,462,662		169,431		166,017
2000年4月1日～ 2001年3月31日		1,064,462,662		169,431		166,017
2001年4月1日～ 2002年3月31日(注1)	145,885	1,064,608,547	7	169,438	12	166,029
2002年4月1日～ 2003年3月31日		1,064,608,547		169,438		166,029

(注) 1 住商プラスケム(株)との株式交換(交換比率 1:0.091)によるものであります。

2 2003年4月1日から2003年5月31日までにおける新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

(2003年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	200	51	1,128	438	7	36,864	38,682	
所有株式数 (単元)	11	537,042	8,276	183,944	206,059	88	123,792	1,059,124	5,484,547
所有株式数 の割合(%)	0.00	50.70	0.78	17.37	19.46	0.01	11.69	100	

(注) 1 自己株式1,075,699株は、「個人その他」に1,075単元及び「単元未満株式の状況」に699株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(2003年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,411	5.58
日本マスタートラスト 信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57,273	5.38
住友生命保険	大阪市中央区城見1丁目4番35号	44,351	4.17
三井住友海上火災保険	東京都中央区新川2丁目27番2号	39,010	3.66
三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,236	2.93
東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	27,383	2.57
日本電気	東京都港区芝五丁目7番1号	23,316	2.19
第一生命保険	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	20,829	1.96
みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	18,171	1.71
住友信託銀行	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	17,898	1.68
計		338,881	31.83

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行は、りそな銀行、住友信託銀行及び三井トラスト・ホールディングスが出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行は、三菱信託銀行、日本生命保険、UFJ信託銀行、明治生命保険及びドイツ銀行が出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2003年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,075,000 (相互保有株式) 普通株式 183,000	-	権利内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,057,866,000	1,057,863	同上
単元未満株式	普通株式 5,484,547	-	同上
発行済株式総数	1,064,608,547	-	-
総株主の議決権	-	1,057,863	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」欄の普通株式に含まれる自己株式及び相互保有株式の所有者及び所有株式数は次のとおりであります。

住友商事	699株	日本カタン	91株
親和鋼機	105株		

【自己株式等】

(2003年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	1,075,000		1,075,000	0.10
(相互保有株式) 関東シャリング	千葉県浦安市鉄鋼通り2丁目 6番15号	2,000		2,000	0.00
親和鋼機	大阪市北区西天満2丁目6番 8号	5,000		5,000	0.00
日本カタン (注)	大阪府枚方市磯島南町13番 1号	1,000	175,000	176,000	0.02
計		1,083,000	175,000	1,258,000	0.12

(注) 日本カタンの所有株式数のうち他人名義の175,000株は、同社が退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しているものです。

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度に基づき、旧商法第210条ノ2の規定に従い、当社が自己株式を買付ける方法により、2000年6月23日開催の第132期定時株主総会終結時に在任する取締役全員並びに同日に在籍する当社資格制度に基づく理事のうち41名に対して新株引受権を付与することが同定時株主総会において決議され、また、2001年6月22日開催の第133期定時株主総会終結時に在任する取締役全員並びに同日に在籍する当社資格制度に基づく理事のうち42名に対して新株引受権を付与することが同定時株主総会において決議されております。また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に従い、当社取締役及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することが、2002年6月21日開催の第134期定時株主総会及び2003年6月20日開催の第135期定時株主総会において特別決議されております。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	2000年6月23日第132期定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 (33名) 資格制度に基づく理事 (41名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	161,000 (1人1千株から10千株までの範囲)
譲渡価額(円)	1,171 (注)
権利の行使期間	2001年4月1日 ~ 2005年6月30日
権利の行使の条件	権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び理事との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

(注) 譲渡価額は、公開買付価格によっておりますが、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	2001年6月22日第133期定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 (32名) 資格制度に基づく理事 (42名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	166,000 (1人1千株から10千株までの範囲)
譲渡価額(円)	858 (注)
権利の行使期間	2002年4月1日 ~ 2006年6月30日
権利の行使の条件	権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び理事との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

(注) 譲渡価額は、公開買付価格によっておりますが、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	2002年6月21日第134期定時株主総会決議
付与対象者の区分	当社取締役 当社資格制度に基づく理事
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	2003年6月20日第135期定時株主総会決議
付与対象者の区分	当社取締役、執行役員 当社資格制度に基づく理事
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	173,000株を上限とする(1人1千株から10千株までの範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	2004年4月1日 ~ 2008年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

(2003年6月20日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (2002年6月21日決議)	30,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	30,000,000	30,000,000,000
未行使割合(%)	100.00%	100.00%

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.82%であります。
2 未行使割合が100%であった理由は、経済情勢や市場動向等を総合的に勘案して、行使をしなかったことによるものであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

(2003年6月20日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

(2003年6月20日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(2003年6月20日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	30,000,000	30,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		30,000,000	30,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.82%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長年にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、1989年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

当期の利益処分におきましても、この基本方針のもと、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して行うこととし、1株当たりの利益配当金を4円、中間配当金の4円とあわせて年間配当を8円と致しました。なお、当期の株主資本配当率は1.7%となっております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2002年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
最高(円)	869	1,401	1,350	935	895
最低(円)	481	675	680	532	417

(注) 株価は、東京証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2002年 10月	11月	12月	2003年 1月	2月	3月
最高(円)	630	555	541	616	637	581
最低(円)	506	417	476	476	531	487

(注) 株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5. 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		宮原 賢次	1935年11月5日	1958年4月 1986年6月 1990年6月 1993年6月 1995年6月 1996年6月 2001年6月	当社入社 鋼管貿易第二部長、鉄鋼貿易第一本部長補佐を経て 取締役就任 鉄鋼貿易本部副本部長、鉄鋼貿易本部長を経て 常務取締役就任 米国住友商會社取締役社長、北米総支配人を経て 専務取締役就任 業務本部・投資事業本部・管理本部担当役員・業務本部長、業務企画グループ・投資事業グループ・管理審査グループ分掌・業務企画グループ担当、管理審査グループ担当を経て 取締役副社長就任 総務法務グループ・業務企画グループ・投資事業グループ・主計経理グループ・管理審査グループ分掌 取締役社長就任 取締役会長就任(現職)	62
代表取締役 取締役社長		岡 素之	1943年9月15日	1966年4月 1994年6月 1998年4月 2001年4月 2001年6月	当社入社 鋼管貿易第一部長、米国住友商會社ヒューストン支店長を経て 取締役就任 鉄鋼第三本部長、業務企画グループ担当を経て 常務取締役就任 業務企画グループ担当、人事グループ・情報通信システムグループ分掌、法務グループ・人事総務グループ・業務グループ分掌・業務グループ長を経て 専務取締役就任 法務グループ・人事総務グループ・業務グループ分掌 取締役社長就任(現職)	51
代表取締役 副社長執行役員	金属事業部門長	平 沼 重 巳	1941年8月10日	1964年4月 1992年6月 1996年6月 2001年4月 2003年4月	当社入社 米国住友商會社シカゴ支店副支店長を経て 取締役就任 鉄鋼貿易本部副本部長、鉄鋼第二本部副本部長、鉄鋼第二本部長を経て 常務取締役就任 鉄鋼部門統括役員補佐・鉄鋼第二本部長、中国総代表・中国住友商會社取締役社長、鉄鋼部門統括役員を経て 取締役副社長就任 金属事業部門長 取締役 副社長執行役員就任(現職)	38
代表取締役 副社長執行役員	資源・エネルギー事業部門長	黒 田 直 樹	1940年12月18日	1963年4月 1988年6月 1989年6月 1991年6月 1992年6月 1995年8月 1996年6月 2001年4月 2003年4月	通商産業省入省 名古屋通商産業局長 資源エネルギー庁石油部長 資源エネルギー庁次長 資源エネルギー庁長官 当社入社 顧問を経て 常務取締役就任 業務企画グループ分掌、情報通信システムグループ分掌、非鉄化燃部門統括役員補佐・資源・エネルギー担当、非鉄化燃部門統括役員を経て 取締役副社長就任 資源・エネルギー事業部門長 取締役 副社長執行役員就任(現職)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長執行役員	機電事業部門長	森 中 小三郎	1942年 8月 8日	1965年 4月 1993年 6月 1997年 4月 2001年 4月 2002年 4月 2003年 4月	<p>当社入社 電力プロジェクト部長を経て 取締役就任 船舶プラント本部副本部長、機電プロジェクト・船舶本部副本部長、電力・情報通信プロジェクト本部部長を経て 常務取締役就任 電力・情報通信プロジェクト本部部長、機電プロジェクト本部部長、機電部門統括役員補佐、機電第二部門統括役員・電力・通信プロジェクト本部部長を経て 専務取締役就任 機電事業部門長 取締役副社長就任 機電事業部門長、プロジェクト事業本部部長を経て 取締役 副社長執行役員就任(現職) (主要な兼職) サミット・パワー・ホールディングス(株) 代表取締役 サミット・パワー・デベロップメント(株) 代表取締役</p>	27
代表取締役 専務執行役員	化学品事業部門長 生活資材・建設 不動産事業部門長	加 藤 浩 則	1941年 5月19日	1966年 4月 1995年 6月 1998年 4月 2001年 4月 2003年 4月	<p>当社入社 鋼材貿易第四部長、薄板貿易第二部長、薄板貿易第三部長、タイ住友商事会社取締役社長・スミ・タイ・インターナショナル会社取締役社長を経て 取締役就任 合成樹脂・有機化学品本部部長 常務取締役就任 合成樹脂・有機化学品本部部長、非鉄化燃部門統括役員補佐を経て 専務取締役就任 化学品事業部門長、生活資材・建設不動産事業部門長を経て 取締役 専務執行役員就任(現職) (主要な兼職) Cantex Inc. Director & Chairman</p>	26
代表取締役 専務執行役員	生活産業事業 部門長	永 澤 賢 一	1942年11月29日	1966年 4月 1995年 6月 2000年 4月 2002年 4月 2003年 4月	<p>当社入社 農水産開発室長を経て 取締役就任 物資本部部長 常務取締役就任 中部ブロック長・中部支社長 専務取締役就任 生活産業事業部門長 取締役 専務執行役員就任(現職)</p>	24
代表取締役 専務執行役員	輸送機・建機事 業部門長	廣 瀬 修 二	1943年 8月 6日	1966年 4月 1996年 6月 2000年 4月 2003年 4月	<p>当社入社 自動車第九部長、自動車第六部長、米国住友商事会社デトロイト支店長を経て 取締役就任 電力・情報通信プロジェクト本部副本部長、船舶・プラント・車両本部副本部長、輸送機本部部長を経て 常務取締役就任 機電第一部門統括役員補佐・輸送機本部部長、輸送機・建機事業部門副事業部門長、輸送機・建機事業部門長を経て 取締役 専務執行役員就任(現職) (主要な兼職) (株)大島造船所 代表取締役副社長 住商オートリース(株) 取締役</p>	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務執行役員	金融・物流事業 部門長	水 上 忠 彦	1944年10月10日	1968年 4月 1997年 6月 2002年 4月 2003年 4月	当社入社 電子第二部長、通信電子第四部長、情報通信プロジェクト第一部長を経て 取締役就任 電力・情報通信プロジェクト本部副本部長、機電プロジェクト本部副本部長、物流保険事業グループ担当、物流保険事業本部長を経て 常務取締役就任 金融・物流事業部門長 取締役 常務執行役員就任(現職)	15
代表取締役 常務執行役員	検査部分掌 人材・情報グループ分掌 フィナンシャル・リソースグループ分掌 人材・情報グループ長	島 崎 憲 明	1946年 8月19日	1969年 4月 1998年 6月 2002年 4月 2003年 4月	当社入社 主計第一部長、主計部長を経て 取締役就任 主計経理グループ担当、情報通信システムグループ担当、業務グループ分掌補佐・財務経理グループ長を経て 常務取締役就任 業務グループ分掌補佐・財務経理グループ長、検査部分掌・人材・情報グループ分掌・フィナンシャル・リソースグループ分掌・人材・情報グループ長を経て 取締役 常務執行役員就任(現職) (主要な兼職) Summit Global Management B.V. Managing Director	26
代表取締役 常務執行役員	情報産業事業部門長	中井戸 信 英	1946年11月 1日	1971年 4月 1998年 6月 2002年 4月 2003年 4月	当社入社 機械システム部長、米国住友商會社機械・プラント部門長、米国住友商會社サンフランシスコ支店長、米国住友商會社機電第一部門長、エレクトロニクス本部副本部長を経て 取締役就任 エレクトロニクス本部副本部長、エレクトロニクス本部長、ネットワーク事業本部長・eビジネス事業部担当を経て 常務取締役就任 情報産業事業部門長補佐・ネットワーク事業本部長・<eビジネス事業部担当> 取締役 常務執行役員就任(現職) (主要な兼職) Presidio Venture Partners, LLC. Chairman	14
代表取締役 常務執行役員	コーポレート・ コーディネーションオフィサー	加 藤 進	1947年 5月21日	1970年 4月 2000年 6月 2003年 4月	当社入社 薄板貿易第二部長、鉄鋼第二本部副本部長、人事総務グループ長を経て 取締役就任 人事総務グループ長、業務グループ副グループ長、業務グループ長、コーポレート・コーディネーションオフィサーを経て 取締役 常務執行役員就任(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤・ 常任監査役		野村高史	1939年7月23日	1962年4月	当社入社 鋼材貿易第一部長、人事第一部長を経て 1990年6月 取締役就任 人事本部長、人事グループ担当を経て 1994年6月 常務取締役就任 人事グループ・総務法務グループ担当、人事グループ分掌を経て 1997年4月 専務取締役就任 総務法務グループ・人事グループ・財務グループ・主計経理グループ分掌・総務法務グループ担当 1999年4月 取締役副社長就任 総務法務グループ・財務グループ・主計経理グループ分掌、検査グループ・財務経理グループ・リスクマネジメントグループ分掌を経て 2001年6月 検査グループ・法務グループ・人事総務グループ・業務グループ・財務経理グループ・リスクマネジメントグループ分掌 2002年6月 常勤・常任監査役就任(現職)	51
常勤・ 監査役		石川昌弘	1944年9月12日	1968年4月	当社入社 為替資金部長、投資事業グループ担当補佐、検査役室長・財務管理室長、検査グループ長・検査部長を経て 2003年6月 常勤・監査役就任(現職)	8
非常勤・ 監査役		前田宏	1926年10月17日	1951年4月	検事任官 1979年8月 法務省刑事局長 1983年12月 法務事務次官 1985年12月 東京高等検察庁検事長 1988年3月 検事総長 1990年6月 弁護士(現職) 1993年6月 当社非常勤・監査役就任(現職)	-
非常勤・ 監査役		園部逸夫	1929年4月1日	1956年6月	京都大学法学部助教授 1970年4月 東京地方裁判所・家庭裁判所判事 1975年3月 東京高等裁判所判事 1981年4月 最高裁判所上席調査官 1983年4月 東京地方裁判所判事部総括 1985年4月 筑波大学社会科学系教授 1987年4月 成蹊大学法学部教授 1989年9月 最高裁判所判事 1999年4月 弁護士(現職) 1999年6月 当社非常勤・監査役就任(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
非常勤・ 監査役		田 近 耕 次	1936年1月7日	1961年12月	プライス・ウォーターハウス会計事務所入所	-
				1970年5月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社	
				1971年8月	等松・青木監査法人社員	
				1982年4月	等松・青木監査法人代表社員	
				1988年6月	サンワ・等松青木監査法人専務代表社員	
				1993年6月	監査法人トーマツ包括代表社員	
				1997年6月	監査法人トーマツ会長・包括代表社員 (1999年5月退任)	
				1999年6月	Deloitte Touche Tohmatsu Chairman(2000年5月退任)	
				2000年6月	監査法人トーマツ代表社員	
				2001年6月	監査法人トーマツ顧問(2002年5月退任)	
				2003年6月	当社非常勤・監査役就任(現職)	
計						409

(注) 監査役前田 宏・園部 逸夫・田近 耕次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考) 2003年6月20日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
* 社長	岡 素 之	
* 副社長執行役員	平 沼 重 巳	金属事業部門長
* 副社長執行役員	黒 田 直 樹	資源・エネルギー事業部門長
副社長執行役員	西 條 温	米州総支配人、米国住友商會社取締役社長
* 副社長執行役員	森 中 小三郎	機電事業部門長
* 専務執行役員	加 藤 浩 則	化学品事業部門長、生活資材・建設不動産事業部門長
* 専務執行役員	永 澤 賢 一	生活産業事業部門長
* 専務執行役員	廣 瀬 修 二	輸送機・建機事業部門長
常務執行役員	田 村 雄 二	関西ブロック長
常務執行役員	柴 田 高 朗	欧州総支配人、欧州住友商事ホールディング会社取締役社長、 欧州住友商會社取締役会長兼社長
常務執行役員	大久保 憲 三	金属事業部門長補佐、鉄鋼第二本部長
* 常務執行役員	水 上 忠 彦	金融・物流事業部門長
常務執行役員	田 村 玄	中国総代表、北京事務所長、中国住友商會社取締役社長
常務執行役員	播 戸 正 臣	生活資材・建設不動産事業部門長補佐、総合建設開発部長
* 常務執行役員	島 崎 憲 明	検査部分掌、人材・情報グループ分掌、 フィナンシャル・リソースグループ分掌、人材・情報グループ長
* 常務執行役員	中井戸 信 英	情報産業事業部門長
常務執行役員	小 林 克 一	中部ブロック長、名古屋非鉄金属部長

執行役員役名	氏名	職名
*常務執行役員	加藤 進	コーポレート・コーディネーションオフィサー
常務執行役員	荻村 道男	機電システム本部長
執行役員	新井 壽彦	生活資材本部長
執行役員	島津 嘉彦	プロジェクト事業本部長、通信プロジェクト本部長
執行役員	森本 洋司	フィナンシャル・リソースグループ長
執行役員	梶原 謙治	消費流通事業本部長
執行役員	柴原 誠	金属総括部長
執行役員	吉井 伸吾	メディア事業本部長、ケーブルテレビ事業部長
執行役員	品川 道久	エネルギー第一本部長
執行役員	森 修一	経営企画部長
執行役員	大森 一夫	船舶・航空宇宙・車輛事業本部長
執行役員	石本 賢太郎	農水産本部長
執行役員	佐藤 誠	自動車事業本部長
執行役員	荒井 俊一	米国住友商事会社取締役副社長
執行役員	濱田 豊作	コーポレートファイナンス部長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、前連結会計年度(2001年4月1日から2002年3月31日まで、以下「前期」という。)については、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、当連結会計年度(2002年4月1日から2003年3月31日まで、以下「当期」という。)については、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。本報告書の連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第134期(2001年4月1日から2002年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第135期(2002年4月1日から2003年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。本報告書の財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前期及び第134期並びに当期及び第135期の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

前期

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前期 (2002年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	(2)	現金及び預金	284,596
2	(2) (6)	受取手形及び売掛金	1,437,494
3	(2)	有価証券	5,165
4		棚卸資産	408,003
5		繰延税金資産	27,824
6		その他の流動資産	412,977
7		貸倒引当金	16,083
		流動資産計	2,559,976
			54.06
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)	(1) (2)	建物及び構築物	275,974
(2)	(1) (2)	機械装置及び運搬具	120,799
(3)	(1) (2)	器具及び備品	11,609
(4)	(1)	リース資産	100,136
(5)	(2)	土地	277,550
(6)		建設仮勘定	11,018
		有形固定資産計	797,086
			(16.83)
2 無形固定資産			
(1)		連結調整勘定	1,882
(2)	(2)	その他の無形固定資産	57,713
		無形固定資産計	59,595
			(1.26)
3 投資その他の資産			
(1)	(2) (3)	投資有価証券	623,708
(2)	(2)	長期貸付金	277,906
(3)		繰延税金資産	31,683
(4)	(2)	その他の投資 その他の資産	477,853
(5)		貸倒引当金	92,220
		投資その他の資産計	1,318,930
			(27.85)
		固定資産計	2,175,611
			45.94
		資産合計	4,735,587
			100.00

区分	注記 番号	前期 (2002年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	(6)	914,412	
2	(2)	679,808	
3		388,971	
4		9,840	
5		405	
6		296,163	
流動負債計		2,289,599	(48.35)
固定負債			
1		259,541	
2	(2)	1,347,273	
3		8,544	
4		15,925	
5	(2)	133,874	
固定負債計		1,765,157	(37.27)
負債合計		4,054,756	85.62
(少数株主持分)			
少数株主持分		74,198	1.57
(資本の部)			
資本金		169,439	(3.58)
資本準備金		166,030	(3.51)
連結剰余金		294,974	(6.23)
その他有価証券評価差額金		29,439	(0.62)
為替換算調整勘定		52,873	(1.12)
		607,009	(12.82)
自己株式		367	(0.01)
子会社の所有する 親会社株式		9	(0.00)
資本合計		606,633	12.81
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,735,587	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上高比 (%)
売上高			9,665,486	100.00
売上原価	(1)		9,178,855	94.97
売上総利益			486,631	5.03
販売費及び一般管理費				
1 通信費		8,067		
2 旅費交通費		16,809		
3 交際費		5,713		
4 貸倒引当金繰入額		2,526		
5 給与及び報酬		134,919		
6 従業員賞与		30,518		
7 退職給付費用		11,980		
8 福利厚生費		23,128		
9 業務委託費		30,644		
10 設備賃借料		33,242		
11 営繕費		20,008		
12 減価償却費		29,716		
13 租税公課		7,437		
14 雑費		50,808	405,515	4.19
営業利益			81,116	0.84
営業外収益				
1 受取利息		32,268		
2 受取配当金		6,653		
3 有価証券売却益		16,723		
4 雑益		16,357	72,001	0.75
営業外費用				
1 支払利息		43,226		
2 コマーシャルペーパー 利息		1,245		
3 雑損		24,014	68,485	0.71
経常利益			84,632	0.88

区分	注記 番号	前期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)		対売上高比 (%)
		金額(百万円)		
特別利益				
1 有形固定資産等売却益	(2)	7,529		
2 投資有価証券売却益	(3)	17,467		
3 退職給付信託設定益		14,988		
4 銅地金取引和解金		17,708		
5 特定海外債権等貸倒引当 金取崩益	(4)	6,414	64,106	0.66
特別損失				
1 有形固定資産等処分損	(5)	4,514		
2 投資有価証券売却損	(6)	7,203		
3 投資有価証券評価損	(7)	51,457		
4 関係会社等 貸倒引当金繰入額		22,371		
5 銅地金取引和解費用		6,196	91,741	0.95
税金等調整前 当期純利益			56,997	0.59
法人税、住民税 及び事業税		(-)26,162		
法人税等調整額		(+) 1,663		
差引			(-)24,499	0.26
少数株主利益			(-) 5,235	0.05
当期純利益			27,263	0.28

【連結剰余金計算書】

		前期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			276,588
連結剰余金減少高			
1 配当金		8,513	
2 取締役賞与金		341	
3 持分比率変動等に伴う減少高		23	8,877
当期純利益			27,263
連結剰余金期末残高			294,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		56,997
減価償却費		67,153
無形固定資産償却額		5,279
連結調整勘定償却額		915
退職給付引当金の増加額		407
貸倒引当金繰入額		18,483
受取利息及び受取配当金		38,921
支払利息		44,471
持分法による投資損失		966
投資有価証券評価損		51,457
有価証券売却益		16,723
投資有価証券売却益		17,467
投資有価証券売却損		7,203
有形固定資産等売却益		7,529
有形固定資産等処分損		4,514
銅地金取引和解金		17,708
銅地金取引和解費用		6,196
売上債権の減少額		111,518
棚卸資産の減少額		22,577
仕入債務の減少額		146,423
その他		38,163
小計		113,372
利息及び配当金の受取額		47,632
利息の支払額		47,240
銅地金取引和解金の受取額		1,052
銅地金取引和解費用の支払額		17,072
法人税等の支払額		25,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,726

		前期 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		150,878
定期預金の払戻による収入		150,312
有価証券の取得による支出		89,976
有価証券の売却等による収入		99,819
有形固定資産の取得による支出		156,527
有形固定資産の売却による収入		39,459
投資有価証券の取得による支出		69,125
投資有価証券の売却等による収入		64,053
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2)	87
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	(3)	271
貸付による支出		119,033
貸付金の回収による収入		166,001
その他		10,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャルペーパーの収支		27,989
短期借入の収支		37,038
長期借入による収入		228,440
長期借入金返済による支出		235,717
社債の発行による収入		74,165
社債の償還による支出		38,871
配当金の支払額		8,513
少数株主への配当金の支払額		1,700
少数株主からの払込による収入		254
その他		456
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,640
現金及び現金同等物の増加額		26,997
現金及び現金同等物の期首残高		251,532
連結の範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増減		1,803
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	276,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前期
(自 2001年4月1日
至 2002年3月31日)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 子会社のうち、資産、売上高、利益及び剰余金の観点より連結の範囲に含めた会社数は、523社であります。
このうち主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の項に記載しております。
なお、連結子会社の当期中の異動は、新規設立等により33社増加したこと、清算等により30社減少したことによるものであります。
 - (2) また、連結の範囲から除外した子会社は、住商アドミサービス、住商マリンほか80社であります。これらの非連結子会社は資産、売上高、利益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模でありかつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 関連会社のうち、利益及び剰余金の観点より持分法適用の範囲に含めた会社数は197社であります。このうち、主要な持分法適用関連会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の項に記載しております。
なお、持分法適用会社の当期中の異動は、新規設立等により23社増加したこと、清算等により33社減少したことによるものであります。
 - (2) 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、住商アドミサービス、住商マリンほか80社、及び関連会社は、ワコースチール、泉鋼業ほか82社であります。
これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がありません。
 - (3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は原則として発生日以降5年間で均等償却することとしております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社数は372社であります。
 - (2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えるため、連結決算日現在で実施した当該子会社の仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社数は15社であります。
 - (3) 連結子会社のうち、当期に決算日を変更したこと等により、当該子会社の事業年度の月数が12ヶ月と異なる子会社数は1社であります。
- 4 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は次のとおりであり、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券 時価法
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - 自己株式 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
..... 時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
..... 移動平均法による低価法

前期
(自 2001年4月1日
至 2002年3月31日)

- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)については定額法
なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
無形固定資産：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用処理しております。
当期において処理した繰延資産は、社債発行費用であります。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法、及びキャッシュ・フロー見積法等により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用計上することとしております。
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を実施しております。また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引、通貨スワップ取引等により管理しております。
固定金利又は変動金利の借入金・貸付金・利付債券等の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引、金利先物取引、及び債券先物取引等により管理しております。
外貨建社債及び外貨建長期債権に係る為替変動リスク、及び金利変動リスクに対しては、通貨金利スワップ取引により管理しております。
金属、食糧・食品、燃料等の商品価格変動リスクに対しては、国内外の商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、非上場の商品先物取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引により管理しております。

前期
(自 2001年4月1日
至 2002年3月31日)

ヘッジ方針

注記事項の「(デリバティブ取引関係) 1 取引の状況に関する事項」に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、キャッシュ・フローを固定、又は相場変動等による損益への影響を基本的に相殺しております。

ヘッジの有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法、及びヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額を一つの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過分の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、予定キャッシュ・フロー総額との差異を比較する方法等によっております。

(10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ 60百万円、1,099百万円であり、累積額は3,307百万円であります。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却としております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動が僅少な短期投資を含んでおります。

(追加情報)

前期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
(外貨建取引等会計基準) 日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の換算損益及び決済による損益は「雑益」として処理しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前期 (2002年3月31日)	
(1) 有形固定資産減価償却累計額	361,117百万円
(2) このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	
摘要	金額(百万円)
(資産の種類)	
受取手形及び売掛金	28,875
有価証券	26
建物及び構築物	46,356
機械装置及び運搬具	35,309
器具及び備品	359
土地	932
その他の無形固定資産	1,042
投資有価証券	18,353
長期貸付金	14,350
その他の投資その他の資産	50,947
合計	196,549
(債務の種類)	
短期借入金	4,055
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	75,304
その他の固定負債	9,184
保証債務	3,419
合計	91,962
また、次の資産を差入保証金の代用として差入っております。	
(資産の種類)	
現金及び預金	311
投資有価証券	22,736
合計	23,047
(3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券 (株式及び出資金)	127,612百万円

前期 (2002年3月31日)

(4) 保証債務

保証先	金額 (百万円)	摘要
ジュピターテレコム	66,593	銀行等借入保証
当社従業員	10,219	住宅資金借入保証
Teleconsorcio	7,961	銀行借入保証
BGT	6,511	仕入債務等保証
プロジェクト・ファイナンス・ ビーエルアールイー	6,142	銀行借入保証
その他(139件)	96,314	
合計	193,740	

(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。

(5) 受取手形割引高 41,079百万円
受取手形裏書譲渡高 959百万円

(6) 手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によっておりま
す。

従って、当期末日は金融機関が休日であるため、次の当期末日満期手形が
当期末残高に含まれております。

受取手形 30,947百万円
支払手形 29,045百万円

(連結損益計算書関係)

前期 (2001年4月1日～2002年3月31日)	
(1) 低価法による商品評価減の金額を次のとおり売上原価に算入しております。	299百万円
(2) オフィスビル、営業用倉庫等の売却益であります。	
(3) このうち12,475百万円は、関係会社株式の売却益であります。	
(4) 一部の事業において貸倒懸念が解消したことにより、過年度に計上した引当金を取崩したものと等であります。	
(5) 本社ビル移転に伴う事務所の設備の除却損等であります。	
(6) このうち661百万円は、関係会社株式の売却損であります。	
(7) このうち175百万円は、関係会社株式の評価損であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (2001年4月1日～2002年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	284,596百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7,870百万円
現金及び現金同等物	<u>276,726百万円</u>
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	15,322百万円
固定資産	4,771百万円
連結調整勘定	145百万円
流動負債	10,256百万円
固定負債	886百万円
少数株主持分	1,980百万円
剰余金	1,451百万円
株式の取得価額	5,375百万円
期首株式取得価額	3,835百万円
当期株式取得価額	1,540百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	1,453百万円
差引：買収のための支出(純額)	<u>87百万円</u>
(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	97,885百万円
固定資産	6,728百万円
資産合計	<u>104,613百万円</u>
流動負債	98,604百万円
固定負債	2,298百万円
負債合計	<u>100,902百万円</u>

(リース取引関係)

前期 (2001年4月1日～2002年3月31日)				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(借手側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				
	器具及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	25,494	6,960	1,604	34,058
減価償却 累計額 相当額	10,892	3,285	780	14,957
当期末残高 相当額	14,602	3,675	824	19,101
未経過リース料当期末残高相当額				
				16,074百万円
				40,193百万円
				56,267百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				8,236百万円
				7,459百万円
				794百万円
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(貸手側)				
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高				
	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
取得価額	92,877	1,488		94,365
減価償却累計額	42,897	372		43,269
当期末残高	49,980	1,116		51,096
未経過リース料当期末残高相当額				
				28,734百万円
				64,317百万円
				93,051百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
				24,083百万円
				20,292百万円
				3,875百万円
利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

前期 (2001年4月1日～2002年3月31日)

(2) オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料当期末残高相当額

1年以内

12,325百万円

1年超

92,545百万円

合計

104,870百万円

(貸手側)

未経過リース料当期末残高相当額

1年以内

38,118百万円

1年超

109,220百万円

合計

147,338百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前期 (2002年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	500	509	9
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	26,372	26,245	127
合計	26,872	26,754	118

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前期 (2002年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	123,683	202,815	79,132
債券	2,023	2,174	151
小計	125,706	204,989	79,283
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	127,000	94,263	32,737
債券	13,444	13,401	43
小計	140,444	107,664	32,780
合計	266,150	312,653	46,503

3 当期中に売却した満期保有目的の債券

	前期 (2001年4月1日～2002年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
債券	6,844	5,863	981

(売却の理由)

海外で債券を運用する子会社の清算方針を決定したことから、同社の保有する債券につき売却をおこなったものであります。

4 当期中に売却したその他有価証券

前期 (2001年4月1日～2002年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
47,555	36,623	4,546

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前期 (2002年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
債券	1,987
合計	1,987

(2) その他有価証券

	前期 (2002年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	117,986
債券	2,472
出資証券	31,546
合計	152,004

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前期 (2002年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	5,165	29,506	11,699	536

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前期 (2001年4月1日～2002年3月31日)
<p>(1) デリバティブ取引の内容、取引に対する取組方針等について</p> <p>当社におけるデリバティブ取引に対する取組方針は、デリバティブ取引を後述(2)に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、ヘッジするために利用することにあります。</p> <p>まず、為替変動リスクに関しては、為替予約取引及び通貨オプション取引を用いることにより管理しております。金利変動リスクに関しては、金利スワップ取引、金利先物取引及び債券先物取引の利用により管理しております。中でも金額の大きい円金利スワップ取引は、長期借入金及び社債の固定金利支払から変動金利支払への変換、あるいは貸付金の固定金利受取から変動金利受取への変換等により、円金利の変動リスクを回避するために用いております。また、外貨建社債及び在外子会社向け外貨建長期債権に係る為替変動リスク、及び金利変動リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>一方、金属、食糧・食品、燃料等の商品の価格変動リスクについては、国内外の商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、非上場の商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を行うことにより管理しております。なお、貴金属のデリバティブ取引については、現物取引と一体で管理運営することにより、マーケット・メーカー業務も行っております。</p> <p>以上により、デリバティブ取引とヘッジの対象となる資産・負債について、為替・金利及び商品価格の変動による損益への影響は基本的に相殺されております。</p> <p>また、ヘッジを目的としたデリバティブ取引と共に、収益獲得を目的としたデリバティブ取引を限定的に行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実施にあたっては、原則として主要格付機関からの格付等をもとに、取引相手先を厳選し、かつ特定取引先への過度の集中を避けることにより、信用リスク、すなわち相手先の契約不履行によるリスクの軽減を図っております。</p>
<p>(2) デリバティブ取引のリスク管理体制について</p> <p>当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前に取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。</p> <p>また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>なお、主要海外現地法人においても市況商品取引について単体と同様の社内規則に則り、取引を実施することとしております。</p> <p>これに加えて、リスクマネジメントグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社及び前述の海外現地法人の市場リスクを統一的かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前期 (2002年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外				
為替予約取引				
売建				
米ドル	10,285	1,616	9,662	623
その他の通貨	3,850	1,616	3,305	545
買建				
米ドル	11,353	1,617	11,130	223
その他の通貨	3,919	1,620	3,397	522
通貨オプション取引				
売建				
コール				
米ドル	()	()		
その他の通貨	()	()		
プット				
その他の通貨	()	()		
買建				
コール				
米ドル	()	()		
その他の通貨	()	()		
プット				
その他の通貨	()	()		
合計				423

(注) 1 時価の算定方法

 為替予約取引

 期末における先物為替相場によって算定しております。

 通貨オプション取引

 通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格によって算定しております。

2 外貨建金銭債権債務等に振当てた為替予約取引・通貨スワップ取引及びヘッジ会計を適用している為替予約取引は、開示の対象から除外しております。

3 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

(2) 金利関連

種類	前期 (2002年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
金利先物取引				
売建				
買建	3,968		3,958	10
市場取引以外				
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動				
支払固定・受取変動				
合計				10

(注) 1 時価の算定方法

市場取引

期末における市場の最終価格によって時価を算定しております。

市場取引以外の取引

期末時点にて保有するデリバティブ取引を解約すると仮定した場合に取引先に支払うべき(又は受け取るべき)価額(キャンセルコスト)を見積もって算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。

(3) 株式・債券関連

種類	前期 (2002年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買建				
債券先物取引				
売建	276		276	0
買建				
合計				0

(注) 時価の算定方法

期末における市場の最終価格によって時価を算定しております。

(4) 商品関連

種類	前期 (2002年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
売建				
金属	68,388		68,742	354
食糧・食品	7,498		6,901	597
燃料	13,472		14,197	725
買建				
金属	13,696		13,955	259
食糧・食品	1,536		1,578	42
燃料	10,816		11,560	744
商品オプション取引 (燃料)				
買建				
プット	()	()		
市場取引以外				
商品先渡取引				
売建				
金属	84,462	3,377	85,183	721
燃料	33,300		43,029	9,729
買建				
金属	110,492	17,560	114,895	4,403
燃料	35,988		45,050	9,062
商品オプション取引 (燃料)				
売建				
コール	()	()		
プット	()	()		
買建				
コール	()	()		
プット	()	()		
商品スワップ取引 (燃料)				
受取固定・支払変動	20,727		6,394	6,394
支払固定・受取変動	29,321		6,150	6,150
合計				3,334

(注) 1 時価の算定方法

市場取引

期末における市場の最終価格によって時価を算定しております。

市場取引以外の取引

商品先渡取引及び商品スワップ取引

一般に公表されている主要な指標価格によって算定しております。

商品オプション取引

商品オプション契約を締結している取引先から提示された価格によって算定しております。

2 契約額等の欄の()内数値は商品オプション取引のオプション料を表しております。

3 商品に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているものを含めて表示しております。

商品関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として現物の市場価格変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブ取引を行っており、現物取引に係る損益と基本的に相殺されております。

(退職給付関係)

前期 (2002年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び主要な国内連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、早期退職者への退職時加算金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社及び関連会社は、総合設立の住商連合厚生年金基金に加入しております。	
なお、年金資産には退職給付信託を含めております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	162,999百万円
(2) 年金資産	155,466百万円
(3) 退職給付引当金 (注)	8,544百万円
(4) 前払年金費用	58,585百万円
差引(1)+(2)+(3)+(4)	57,574百万円
(差引分内訳)	
未認識数理計算上の差異	57,574百万円
(注) 早期退職者に支払う退職時加算金の引当金については含めておりません。	
なお、一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用 (注) 1	6,878百万円
(2) 利息費用	4,452百万円
(3) 期待運用収益	2,778百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,409百万円
(5) その他 (注) 2	1,392百万円
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	12,353百万円
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
2 早期退職者への退職時加算金等を計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年

(税効果会計関係)

前期 (2002年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,713百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,459百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,492百万円
投資有価証券評価損	25,857百万円
繰越欠損金	36,756百万円
未実現利益	12,958百万円
その他	36,400百万円
繰延税金資産小計	156,635百万円
評価性引当額	9,733百万円
繰延税金資産合計	146,902百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,732百万円
投資等損失準備金	2,405百万円
圧縮記帳積立金	39,313百万円
退職給付信託設定益	20,964百万円
留保利益	7,886百万円
その他	12,401百万円
繰延税金負債合計	103,701百万円
繰延税金資産の純額	43,201百万円
(注) 前期の繰延税金資産の発生原因の「その他」には「投資有価証券評価損」が4,372百万円含まれております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
連結対象会社からの配当に係わる法人所得税額	0.9%
持分法による投資損益	7.2%
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	12.8%
関係会社株式売却益修正	1.0%
評価性引当額	0.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネイターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的な取組みを行っております。

セグメンテーションの方法は、多角的に活動する当グループの状況を適切に開示するため、グループ経営管理の区分によっております。

前期(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	861,981	1,266,180	1,688,935	452,510	407,685	1,070,315	828,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,251	14,359	12,936	12,242	19,386	132,855	79,298
計	915,232	1,280,539	1,701,871	464,752	427,071	1,203,170	907,885
売上総利益	36,602	78,459	30,643	41,946	25,534	30,059	81,925
営業利益	8,905	12,663	4,712	3,482	3,616	4,112	8,908
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	314,112	738,215	421,239	291,370	204,780	266,705	277,404
減価償却費	1,774	41,515	4,462	1,837	1,360	2,407	862
資本的支出	2,564	56,797	5,398	8,404	2,608	3,147	8,239

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内ブロック ・支社・支店 (百万円)	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	587,595	97,223	1,610,978	771,611	9,643,600	21,886	9,665,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,619	7,841	95,915	230,053	683,755	683,755	
計	613,214	105,064	1,706,893	1,001,664	10,327,355	661,869	9,665,486
売上総利益	42,616	14,546	53,077	59,090	494,497	7,866	486,631
営業利益	11,110	2,007	7,823	8,480	75,818	5,298	81,116
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	480,349	152,510	590,681	477,281	4,214,646	520,941	4,735,587
減価償却費	5,698	370	3,140	4,019	67,444	4,073	71,517
資本的支出	20,282	2,422	29,628	3,449	142,938	6,584	149,522

(注) 各事業の主な製品は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載の通りです。

【所在地別セグメント情報】

前期(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	8,404,993	444,946	301,610	496,040	17,897	9,665,486		9,665,486
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	212,306	88,867	78,091	116,256	5,640	501,160	501,160	
計	8,617,299	533,813	379,701	612,296	23,537	10,166,646	501,160	9,665,486
売上総利益	352,427	54,264	35,603	38,244	6,356	486,894	263	486,631
営業利益	53,605	9,830	6,248	9,970	1,726	81,379	263	81,116
資産	3,836,684	519,631	356,308	279,405	237,019	5,229,047	493,460	4,735,587

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....米国、カナダ、パナマ
- (2) ヨーロッパ.....英国、ベルギー
- (3) アジア・大洋州.....シンガポール、中国、オーストラリア
- (4) その他.....アフリカ、南アメリカ

なお、上記「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」につきましては、各セグメント毎の状況をより適切に開示する為、「売上総利益」を記載しております。

【海外売上高】

前期(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他	計
海外売上高(百万円)	640,181	666,577	1,425,462	132,121	2,864,341
連結売上高(百万円)					9,665,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	6.9	14.7	1.4	29.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....米国、カナダ、パナマ
- (2) ヨーロッパ.....英国、ベルギー
- (3) アジア・大洋州.....シンガポール、中国、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他.....アフリカ、南アメリカ

【関連当事者との取引】

前期(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	
当社は、次のとおり社債を発行しました。	
<第16回無担保社債>	
(1) 発行日	2002年6月14日
(2) 満期日	2012年6月14日
(3) 発行総額	10,000百万円
(4) 発行価格	額面100円につき100円
(5) 利率	2002年6月14日の翌日から2005年6月14日まで 年2.0% 2005年6月14日の翌日以降は次のとおり 20年物スワップレート - 2年物スワップレート + 0.25% (但し、計算結果がゼロを下回る場合はゼロパーセントとする。)
(6) 資金の用途	一般運転資金及び借入金返済等

当期

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当期 (2003年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1			324,358
2			3,360
3	7,14		7,643
4	9,14		
(1)		270,737	
(2)		1,095,814	
(3)		138,329	
(4)		9,762	1,495,118
5	24		413,091
6	15		29,273
7			47,802
8	16		116,129
流動資産合計			2,436,774
			50.10
投資及び長期債権			
1	10		375,743
2	7,14		413,572
3	8,9,14		666,049
4	9		76,185
投資及び長期債権合計			1,379,179
			28.36
有形固定資産			
1	11,14		1,126,793
2			365,777
有形固定資産合計			761,016
			15.65
	16		110,660
長期前払費用			2.27
	15		53,846
長期繰延税金資産			1.11
	12		122,220
その他の資産			2.51
資産合計			4,863,695
			100.00

「連結財務諸表注記事項」参照

区分	注記 番号	当期 (2003年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
1	13,14	615,840	
2	13,14	382,164	
3			
(1)		115,189	
(2)		728,680	
(3)		25,565	869,434
4	15		17,075
5			47,695
6			60,462
7	15		97,245
流動負債合計		2,089,915	42.97
長期債務			
(一年以内期限到来分を除く)			
	13,14	2,045,957	42.06
	16	9,075	0.19
	15	3,914	0.08
		88,584	1.82
契約及び偶発債務			
資本			
1	17,20	169,439	
授権株式数： 2,000,000,000株			
発行済株式総数： 1,064,608,547株			
2		189,548	
3			
(1)		17,686	
(2)		317,694	335,380
4	18		67,368
5			749
自己株式(取得原価) 自己株式数：1,075,699株			
資本合計		626,250	12.88
負債及び資本合計		4,863,695	100.00

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上高比 (%)
売上高	10,21		9,229,576	100.00
売上総利益	10, 21,22		496,449	5.38
販売費及び一般管理費	11, 12,16		406,334	4.41
貸倒引当金繰入額	9		829	0.00
営業利益	21		89,286	0.97
その他の収益・費用()				
1 利息収支 受取利息(24,895百万円)差引後		6,006		
2 受取配当金		6,373		
3 有価証券損益	7, 10,16	47,125		
4 固定資産損益		3,283		
5 銅地金取引和解金	26	2,022		
6 不動産評価損	11	20,371		
7 特定海外債権等貸倒引当金 繰入額	9,23	4,759		
8 その他の損益	22	3,870	70,453	0.77
法人税等、少数株主損益及び 持分法損益前利益			18,833	0.20
法人税等	15		6,032	0.07
少数株主損益及び 持分法損益前利益			24,865	0.27
少数株主損益			6,353	0.07
持分法損益	10		9,768	0.11
当期純利益	21		28,280	0.31
			(円)	
1 株当たり当期純利益	20		26.58	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	20		26.18	
1 株当たり年間配当金			8.00	

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は当社が契約当事者として行った取引額及び代理人として関与した取引額の合計であります。

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結資本勘定及び包括損益計算書】

		当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
資本金 普通株式		
期首残高		169,439
期末残高		169,439
資本剰余金		
期首残高		189,548
期末残高		189,548
利益剰余金		
期首残高		315,613
当期純利益		28,280
現金配当支払額		8,513
当期 1株当たり8円		
期末残高		335,380
累積その他の包括損益 税効果後	18	
期首残高		23,858
その他の包括損益		43,510
期末残高		67,368
自己株式 普通株式		
期首残高		376
期中購入額		373
期末残高		749
包括損益		
当期純利益		28,280
その他の包括損益 税効果後	18	43,510
包括損益合計		15,230

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		28,280
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等		71,817
貸倒引当金繰入額		829
有価証券損益		47,125
固定資産損益		3,283
不動産評価損		20,371
特定海外債権等貸倒引当金繰入額		4,759
持分法損益		9,768
営業活動に係る資産負債の増減		
営業債権の増加額		39,720
棚卸資産の増加額		31,151
営業債務の増加額		31,110
その他 - 純額		53,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		90,432
有形固定資産の売却による収入		38,163
投資等の取得による支出		115,585
投資等の売却による収入		152,116
貸付による支出		141,724
貸付金の回収による収入		94,397
定期預金の収支		3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支		153,214
長期借入・社債の発行による収入		545,600
長期借入の返済・社債の償還による支出		343,529
配当金の支払額		8,513
少数株主からの払込による収入		2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,011
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,539
現金及び現金同等物の増加額		47,632
現金及び現金同等物の期首残高		276,726
現金及び現金同等物の期末残高		324,358

「連結財務諸表注記事項」参照

連結財務諸表注記事項

1 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。当社及び子会社（以下、「当社」という。）は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づき会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。

2 当該連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

(1) 当該連結財務諸表の作成状況

当社では、海外での資金調達等を目的として、1975年より米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

(2) 米国証券取引委員会における登録状況

当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書の提出、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を行い、2002年9月18日に、米国証券取引委員会（SEC）に対し、米国預託証券（ADR）Level-1（店頭取引）の発行登録を行いました。登録後は、每期継続して、米国会計基準に基づく連結財務諸表、及びその他の開示書類を米国証券取引委員会に提出することとしております。

3 連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、本邦の連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違は次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表の構成について

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表により構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

営業債権債務

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦の会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

持分法損益

連結損益計算書において、持分法損益は「少数株主損益及び持分法損益前利益」の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

有価証券

被投資会社の合併等により金銭を伴わない交換差損益が発生した場合、会計原則審議会意見書第29号「非貨幣性取引の会計」(APB Opinion No.29)、及び発生問題専門委員会報告第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」(EITF91-5)に基づき、適切な処理を行っております。

長期性資産

長期性資産については、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」(SFAS No.144)に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、資産の帳簿価額と将来キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

デリバティブ取引については、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(財務会計基準書第138号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて損益またはその他の包括損益に計上しております。

未払退職費用及び年金費用

未払退職費用及び年金費用については、財務会計基準書第87号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

企業結合

企業結合については、財務会計基準書第141号「企業結合」及び財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、パーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾及び利用可能期間が不確定な無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

新株予約権(旧新株引受権)

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に相当する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

延払条件付販売

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

売買契約の見込損失

売買契約に損失が見込まれる場合には、当該契約を締結した期の損失として計上しております。

役員賞与

役員賞与については、利益処分ではなく、費用として処理しております。

4 事業内容

当社は、国際的なネットワークを通じて、購入、供給、流通、及びマーケティングを含む貿易取引全般を行っております。取扱商品は、金属、機械、エレクトロニクス、燃料、化学品、衣料、食糧・食品、消費材など多岐にわたっており、金融活動及び投資活動も行っております。また、当社は、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトにおけるオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、システムインテグレーション分野におけるコンサルティング活動、技術開発、輸送・物流など、様々な産業に対して、あらゆる分野にわたるサービスを提供しております。加えて、バイオテクノロジーや情報通信産業をはじめとする様々な産業への投資、資源開発、鉄鋼製品や衣料品等の製造・加工、不動産開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、商品及びサービスに基づく9セグメントと国内、海外の2つのセグメントにより事業活動を管理・運営しております。商品及びサービスに基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門	資源・エネルギー事業部門
輸送機・建機事業部門	生活産業事業部門
機電事業部門	生活資材・建設不動産事業部門
情報産業事業部門	金融・物流事業部門
化学品事業部門	

それぞれの事業部門は、戦略目標の達成、事業経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しております。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しております。

9セグメント及び国内、海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しております。また、当社は、全ての事業部門と国内、海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築しており、これによりリスク管理の一元化を推進しております。

5 重要な会計方針の要約

(1) 連結及び持分法適用の範囲

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の各勘定を連結したものであります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響を与えることのできる会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーであり、関連会社の投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て内部未実現損益として消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

(2) 現金同等物

現金同等物とは、随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(3) 外貨換算

外貨建債権・債務は、決算日レートで個々の会社の用いる通貨に換算し、換算差額は損益に計上しております。在外子会社・関連会社の資産及び負債は、各社の決算日レートにより、収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる外貨換算調整勘定は連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は、移動平均法または個別法によっております。貴金属等の市況商品は、市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(5) 市場性のある有価証券及びその他の投資

全ての負債証券及び市場性のある持分証券は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券については、その公正価額で評価し、評価差額は損益に計上しております。売却可能有価証券については、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で「累積その他の包括損益」に含めております。

満期保有有価証券については、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。上記に関わらず市場価格の下落が一時的でないとは判断される場合は評価損を計上しております。市場性のない有価証券は、原価法で評価しておりますが、公正価額の下落が一時的ではないとは判断される場合は評価損を計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算出しております。

(6) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に備えるため、マネジメントの判断のもとで、貸倒引当金を計上しております。

個別に回収が懸念される営業債権に関しては、取引先の過去の業績、支払実績、社内格付、産業動向、並びにその他個別の事情を考慮の上で、損失見込額を算出しております。約定どおりの回収が懸念される貸付債権に関しては、回収による将来キャッシュ・フローを貸付金の実効金利により割引いた現在価値、市場価格がある場合には市場価格、担保がある場合には担保の公正価額のいずれかと貸付金の簿価との差額により、損失見込額を算出しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、そのポートフォリオ全体の中に潜在するリスクに対し、過去の当社での貸倒実績などに基づき、損失見込額を算出しております。3ヶ月以上の回収遅延債権は、個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は、日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

(8) 長期性資産の減損

2002年4月1日より当社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。これに基づき当社は、長期性資産及び償却対象の無形資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、キャッシュ・フロー総額に基づく減損テストを行っております。その結果、減損の兆候があると判定された長期性資産については、公正価額が帳簿価額を下回る場合、公正価額まで減損処理を行っております。また、処分予定の長期性資産については、それぞれ売却に要する費用を差引後の公正価額まで減損処理を行い、その後、減価償却は行いません。上記基準書適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。また、同基準書適用以前、当社は財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産に関する会計処理」を適用しておりました。

(9) 暖簾及びその他の無形資産

暖簾とは、子会社及び関連会社の取得時における投資額のうち、持分純資産額を超える部分であります。2002年4月1日、当社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用開始し、一部の無形資産の表示を暖簾から無形資産へ再分類しました。暖簾は償却しておりませんが、オペレーティング・セグメントの一つ下の業績管理単位において、減損テストを行うこととしております。減損テストは少なくとも年に一度行われますが、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行います。その他の識別可能な無形資産のうち、利用可能期間が不確定なものについては、利用可能期間が確定するまで償却を行っておりませんが、減損テストを行うこととしております。上記基準書適用に伴い発生した減損はありません。同基準書適用以前、当社は暖簾については定額法により主に5年にわたり償却することとしておりました。

(10) 株式に基づく報酬制度

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理」では、ストック・オプション制度に係る費用を公正価額で認識することを規定しております。但し、同基準書では公正価額に基づく費用認識と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めております。当社

は、同意見書の適用を選択し、当期においてストック・オプション制度に係る費用を認識しておりません。同基準書に基づき、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、当期における当期純利益、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は次のとおりとなります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(円)
連結財務諸表における報告 控除：基準書第123号に基づきストック・オプションを公正価額により認識した場合の総費用(税効果後)	28,280 19	26.58	26.18
上記費用控除後	28,261	26.56	26.16

(11) 法人税等

会計上の資産及び負債の計上額と、課税所得計算上の資産及び負債の額に一時差異がある場合には、その税効果を認識し、現時点で有効な法定実効税率に基づき法人税等を計上しております。国内子会社については、配当により追加の税額発生が見込まれないこと、また海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーについては、恒久的に再投資に充当されることから、これらの会社の未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。

(12) 商品先物・先渡取引

当社は、主として在庫や成約の価格変動リスクをヘッジするため、商品先物や先渡取引を利用しており、主に貴金属(金、プラチナ、銀等)及び非鉄金属(アルミ、ニッケル、銅等)に関連する取引を行っております。これらの取引に係る公正価額の変動額については損益に計上しております。

(13) 金融派生商品

当社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(財務会計基準書第138号に基づく改訂後)を適用しております。同基準書は、デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計及び報告基準を規定しております。本基準書は、全ての金融派生商品を公正価額で資産または負債として貸借対照表に計上することを要求しております。金融派生商品の公正価額の変動額は、金融派生商品のヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて、損益またはその他の包括損益に計上しております。また、ヘッジ効果が認められない部分は、損益に計上しております。

(14) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

米国会計基準に基づいて当連結財務諸表を作成するにあたっては、見積りや仮定を使用する必要があり、それらは開示情報に影響を及ぼすことがあります。例えば、貸倒引当金の設定、棚卸資産及び投資の評価、長期性資産の減損、法人税等の計上、偶発事象に対する引当では見積りが用いられます。見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと大きく異なる場合や、将来見積りを変更する可能性があります。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は当期純利益を発行済普通株式の加重平均株数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する新株予約権及び旧商法に基づき発行した転換社債を期首または期中発行時に権利行使、乃至は転換されたと想定し、算出しております。

連結損益計算書に記載の1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に決議され、支払われる見込の配当を含む、各年度

の現金配当金であります。

(16) 収益の認識基準

売上総利益は、当社が契約の当事者として行う商取引から得られる粗利益及び代理人として行う取引から得られる手数料などから成っております。売上総利益は、米国証券取引委員会の職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」(SAB101)に基づき、物品の引渡し乃至は役務の提供が完了し、取引価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に保証されている取引に関し、当該取引に係る証憑をもとに認識しております。この一般的な基準に加え、具体的な認識基準は次のとおりであります。

当社が売買契約の当事者として行う取引及び代理人等として関与した取引においては、顧客に対する商品の引渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。この引渡し条件が履行された状態とは、商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了(形式的な確認作業を残すのみで最終的な検収には何ら影響を与えない場合を含む。)などを意味します。当社が代理人として役務を提供する取引においては、契約条件に従って第三者に対しての役務提供が完了した時点で、収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益についてはリース期間にわたり每期均等額を認識しております。また、プラント建設等の長期請負契約に係る収益については、見積原価比較法または出来高単位法に基づく工事進行基準を適用しております。

ヘッジ目的及び収益獲得目的のデリバティブ取引に係る収益の認識基準については、(12) 商品先物・先渡取引、及び(13) 金融派生商品の項目を参照願います。

(17) 子会社及び関連会社による株式発行

当社は、子会社または関連会社が第三者へ株式を発行した際、その発行価額が当社の簿価を超える若しくは下回る場合にのみ売却益若しくはみなし売却損を認識しております。

(18) 新会計基準

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を公表しました。同基準書第142号では、暖簾及び利用可能期間が不確定な無形資産について、今後は償却を停止し、代わりに少なくとも年一回減損テストを行うこととなりました。同基準書第142号の適用により、2003年3月期における当社の償却費は、適用しない場合と比べて29億円減少しております。

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第143号「資産処分債務の会計処理」を公表しました。同基準書第143号では、長期性の有形資産の処分と関連する処分費用に係る債務の会計処理と開示を規定しております。同基準書第143号は、長期性資産の取得、建設、開発及び通常の操業から生じる長期性資産の処分に関連する法的義務に対して適用されます。この法的義務とは、現存する法律、法令、条例、書面または口頭での契約、禁反言の原則などに基づき会社が果たさなければならない義務のことであります。同基準書第143号は、2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用されます。同基準書第143号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2001年8月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を公表しました。同基準書第144号は、長期性資産の減損または処分の会計処理と開示を規定しており、現行の会計基準と比較し、長期性資産をどの時点で売却目的とするかを判断するための追加的な要素を規定しております。また、同基準書第144号では、非継続事業の範囲を拡大しております。同基準書第144号は2001年12月16日以降に開始する事業年度より適用されました。同基準書第144号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第146号「撤退・処分活動関連費用の会計処理」を公表しました。

同基準書第146号は、発生問題専門委員会報告第94-3号「特定の従業員退職手当、その他の撤退活動に関連する（企業のリストラクチャリングに関連して生じる特定の費用を含む）の負債認識」で公表された指針に代わるものです。同基準書第146号では、撤退や処分活動に関連する費用は、撤退や処分の計画が決定した日ではなく、負債が発生した時点で認識することを要求しております。同基準書第146号は、2003年1月1日以降に開始された撤退または処分活動に対して適用されます。同基準書第146号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年11月、財務会計基準審議会は解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」（FIN45）を公表しました。同指針第45号では、保証人は保証の差入により生じた債務を公正価額で負債認識することを要求しています。それに加えて、同指針第45号は、保証の内容、保証により支払を求められうる最高限度額、保証により計上した負債の帳簿価額、保証人が保証履行した場合における、回収のための遡及条項または担保の内容を開示することを要求しております。保証についての公正価額の測定及びその連結財務諸表での認識は、保証人の事業年度に関わらず、2003年1月1日以降に新たに差入もしくは改訂された保証契約に適用され、同日前に差入もしくは改訂された保証契約に対する適用はありません。同指針第45号での開示は、2002年12月16日以降に終了する中間事業年度または事業年度の連結財務諸表に対して適用されます。同指針第45号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第148号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理 - 経過措置と開示 - 財務会計基準書第123号の改訂」を公表しました。同基準書第148号は、同基準書第123号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理」を改訂し、会社が自発的に、株式に基づく報酬制度の会計処理を公正価額法に変更する場合の移行時会計処理の方法を示しております。それに加え、同基準書第148号では、同基準書第123号での開示要件も改訂し、会社が採用した会計処理の方法と、採用した方法が開示内容に与える影響を明瞭に開示することを義務付けております。会計処理の移行に係る指針と各事業年度における開示は、2002年12月16日以降に終了する事業年度から適用され、特定の事情がある場合には、早期適用も認められております。

2003年1月、財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査広報（ARB）第51号の解釈」を公表しました。同指針第46号は、変動持分事業体の連結処理について指針を示しております。2003年2月1日以降に設立された変動持分事業体に対しては、同指針第46号が適用されます。また、同日前に設立されている事業体については、2003年6月16日以降に開始する最初の事業年度または中間事業年度から適用されます。一部の開示要件は、変動持分事業体の設立時期に関わらず、2003年2月1日以降に開示されるすべての連結財務諸表に対して適用されます。同指針第46号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2003年2月、発生問題専門委員会は発生問題専門委員会報告第03-2号「日本の厚生年金保険法に基づき設立された確定給付型年金制度の会計処理」を公表しました。同委員会報告第03-2号は日本の厚生年金保険法に基づく確定給付型の年金制度の取扱について規定しています。これらの制度は（a）厚生年金保険法に規定する老齢厚生年金の報酬比例部分の一部を、会社が国に代わって運営する「代行部分」と（b）会社の裁量により設定される、会社拠出の確定給付型年金制度に基づく「加算部分」とにより構成されております。同委員会報告第03-2号では、厚生年金基金から代行部分を分離するため会社が実施する一連の手続きを、包括的に一つの年金制度の清算として取り扱うこととしております。同委員会報告第03-2号は、厚生年金基金の代行部分を分離して将来政府に返還すると決定した会社に対して適用されます。

2003年4月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理（財務会

計基準書第133号)の改訂」を公表しました。同基準書第149号は、一般に複合金融商品と呼ばれる、他の契約に組み込まれた特定のデリバティブを含むデリバティブ手段や、ヘッジ活動に関する同基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」での会計処理・開示規定に補足的な説明を加えるとともに、その一部を改訂しております。同基準書第149号は2003年7月1日以降に締結または改訂された契約、また同日以降に成立したヘッジ関係に対して適用され、同日前の契約または同日前に成立したヘッジ関係については適用されません。同基準書第149号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

6 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
現金支払額	
利息支払額	30,139
法人税等支払額	20,720
現金収支を伴わない投資及び財務活動	
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	9,558
退職給付信託へ抛出した株式の公正価額	5,069

7 市場性のある有価証券及びその他の投資

(1) 債券及び市場性のある株式

売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりであります。

		当期 (2003年3月31日)			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売却可能有価証券	株式	228,533	23,908	21,621	230,820
	債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券		22,550	22	9	22,563
合計		256,886	24,013	21,651	259,248

売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類している債券の満期別の残高は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
売却可能有価証券	4,298	840	127	600	5,865
満期保有有価証券	3,064	9,107	10,264	115	22,550

売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
売却収入	64,291
売却益	12,437
売却損	2,741
売却損益(純額)	9,696

当期において当社は、関係会社株式でない市場性のある株式の一部を、退職給付信託に対し拠出しております。これら株式の拠出時の時価は5,069百万円であり、連結損益計算書において、退職給付信託設定益が2,317百万円認識されております。

(2) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、当期末における残高は161,980百万円であります。なお、これらの投資は取得原価により計上されておりますが、公正価額の下落が一時的でないとは判断される場合は、減損処理を行っております。

(3) 有価証券及びその他の投資に係る損益

当期における、有価証券損益の内訳は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
有価証券売却損益	
債券及び市場性のある株式の売却損益	7,379
市場性のある株式の退職給付信託設定益	2,317
債券及び市場性のある株式以外の売却損益	9,283
有価証券評価損	66,104
合計	47,125

8 債権流動化

当社は、2000年3月に約1,000億円の船舶を担保とした貸付金(船舶ローン)を、関係会社でない適格特定目的会社(QSPC)へ売却することにより流動化すると同時に、同QSPCに対して、約100億円の劣後融資を行っております。この結果、約900億円の債権を連結貸借対照表からオフバランス化しました。当期末における当該船舶ローンの残高は約830億円となっております。QSPCに対する融資債権は、他の投資家の債権に劣後しており、当社の回収額は、船舶ローンの回収率及び利率に左右され、回収不能率0.15%、割引率1.0%の想定で算出されております。投資家及びQSPCはたとえ船舶ローンの借主が支払不能となっても、当社に対し何ら求償権を持ちません。

9 貸倒引当金

貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
期首残高	93,805
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	829
特定海外債権等に対する貸倒引当金繰入額	4,759
目的使用による貸倒引当金取崩額	12,991
外貨換算調整額	455
期末残高	85,947
控除：流動資産に区分される貸倒引当金	9,762
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	76,185

当期末において、減損が生じていると考えられる長期債権の帳簿価額は98,224百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金は75,526百万円であります。これらの長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、当期において認識した当該利息収益に重要性はありません。

10 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
投資	243,825
長期債権	131,918
合計	375,743

当期末における関連会社に対する投資の帳簿価額は、関連会社の純資産に対する当社の持分とほぼ同額であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、当期末において36,258百万円であり、公正価額は30,699百万円であります。

関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
流動資産	929,799
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	952,601
その他の資産	887,728
資産合計	2,770,128
流動負債	1,565,235
長期債務等	674,848
資本	530,045
負債及び資本合計	2,770,128

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
売上高	1,837,930
当期純利益	24,226

上記財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、住商リース(所有比率約34%)及びジュピターテレコム(同28%)であり、両社の要約財務情報は次のとおりであります。

住商リース

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
流動資産	300,127
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	135,205
その他の資産	569,819
資産合計	1,005,151
流動負債	720,797
長期債務等	184,813
資本	99,541
負債及び資本合計	1,005,151

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
売上高	118,265
当期純利益	8,346

ジュピターテレコム

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
流動資産	19,112
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	240,536
その他の資産	155,113
資産合計	414,761
流動負債	31,986
長期債務等	323,041
資本	59,734
負債及び資本合計	414,761

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
売上高	116,631
当期純損失	7,543

2003年2月、当社は、保有するジュピターテレコム(CATV統括運営関連会社)株式のうち、発行済株式総数の8%相当を売却しました。これにより当期において、7,570百万円の売却益を認識しております。この売却により、当社の同社所有比率は、35%から28%へ低下しております。また、2001年に同社に関連して認識した繰延税金負債を、現在のタックスポジションに基づき見直した結果、当期において、取崩を行っております。

当社の関連会社との売上高並びに仕入高は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
売上高	165,809
仕入高	865,031

11 有形固定資産

有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
土地	264,598
建物	383,716
機械及び装置	464,861
建設仮勘定	13,618
小計	1,126,793
控除：減価償却累計額	365,777
有形固定資産合計	761,016

当期における減価償却費は、63,972百万円であります。

当社では、長期性資産について減損テストを行っております。その結果、割引前の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれる一部の資産（国内における開発目的の土地及び建物を含む。）につき、当期において減損処理を実施しました。減損処理の対象となった長期性資産は、20,371百万円（生活資材・建設不動産：9,135百万円、国内ブロック・支社・支店：11,236百万円）であります。これらの減損額は、土地及び建物の評価額、または、事業継続の前提に基づく割引後の見積り将来キャッシュ・フローを用いて算出しております。

12 暖簾及びその他の無形資産

(1) 無形資産

償却対象の無形資産は以下のとおりです。

	当期 (2003年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	50,233	16,502	33,731
その他	3,905	852	3,053
合計	54,138	17,354	36,784

当期末において、非償却の無形資産は、27,299百万円であり、その大部分は借地権であります。借地権は、都度、契約期間を更新することができ、実質的に無期限の利用可能期間を有しております。当社はこれらの借地権に係る契約に基づき、定期的に賃借料を支払っております。

償却対象の無形資産の平均償却年数はおよそ5年であり、当期における償却費総額は、7,845百万円であります。今後5年間の償却費の見積額は、それぞれ11,220百万円、9,534百万円、8,315百万円、6,996百万円、719百万円であります。

(2) 暖簾

財務会計基準書第142号の適用後、当期において、暖簾の減損及び除却はありません。2003年3月31日の当社の暖簾の帳簿価額は4,695百万円です。

13 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)	
	金額	加重平均利率
短期借入金(主として銀行借入金)	326,197	2.26%
コマーシャルペーパー	289,643	0.11%
合計	615,840	

金利水準は通貨により異なりますが、利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

当社は、海外の1つの銀行団との間で930百万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計350,000百万円の信用枠を締結しておりますが、それらは未使用であります。

長期債務の内訳は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
加重平均利率	1.67%
担保付長期債務	
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限 2009年、借入年利率 主に1.5%~6.7%	73,875
担保付社債(インドネシア・ルピア建) 最終返済期限 2004年、利率19.1%	4,080
無担保長期債務	
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限 2022年、借入年利率 主に0.1%~5.1%	1,697,292
無担保転換社債(利率1.5%、2004年満期、転換価格 1,237.30円)	35,702
無担保社債(利率1.0%、2004年満期)	50,454
ユーロ建普通社債(利率5.15%、2005年満期)	41,420
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債:利率1.1%~1.5%、2013年満期)	41,737
その他の社債 最終返済期限 2017年、利率0.8%~6.5%	270,153
キャピタル・リース債務	43,189
その他	170,219
小計	2,428,121
控除:一年以内に期限の到来する長期債務	382,164
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	2,045,957

当期末における未転換社債が全部転換された場合の発行予定株式数は、28,854,764株であります。

長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

返済年度	当期 (2003年3月31日) (百万円)
2003年度	382,164
2004年度	334,910
2005年度	371,149
2006年度	342,375
2007年度	317,946
2008年度以降	679,577
合計	2,428,121

当社は、一部の短期借入金及び長期債務に関し、その金利変動リスクを回避するために、金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動金利は、主にLIBOR (London Interbank Offered Rate) を基準として決定しております。当期末において、金利スワップ契約を付している長期借入金は1,771,167百万円、社債及びミディアムタームノートプログラム社債は443,546百万円であります。

わが国における大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の長期銀行借入に係る約定では、銀行は、借手が配当金及びその他の利益処分案を株主総会に提出する前に、銀行の事前承認を要求することができます。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が、増資、社債の発行等による調達資金を当該借入金の返済に充当するよう要求することを認めております。当期において、当社はこのような要求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

14 担保差入資産

当期末における短期借入金及び長期債務に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
有価証券及びその他の投資	65,783
営業債権及び長期債権	57,407
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	120,286
合計	243,476

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
短期借入金	20,519
長期債務	116,342
合計	136,861

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

当該注記に記載された担保差入資産以外の、貸出銀行が保有する担保差入あるいは追加差入の請求権については、注記13を参照願います。

15 法人税等

わが国における法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成り立っており、これらの法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、当期において約42%となっております。2003年3月31日に税法の規定が変更になったことに伴い、2004年4月1日以降の事業年度から法定実効税率は約42%から約41%に引き下げられることとなります。また、海外子会社については、その所在国における法人税等が課せられます。

当期における法人税等の内訳は次のとおりです。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
当期分： 国内	18,650
海外	9,730
繰延分： 国内	33,841
海外	571
合計	6,032

当期における法定実効税率に基づく税金額と、当期法人税等の差異要因は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
法人税等、少数株主損益及び持分法損益前利益	18,833
法定実効税率に基づく税金額	7,910
交際費等永久に損金に算入されない項目	2,368
子会社及び関連会社の留保利益に係る税効果	12,417
子会社及び関連会社の損失に係る税効果	330
国内より税率の低い在外子会社の利益	5,377
受取配当金に係る税効果	82
税率変更による影響	1,447
その他	285
法人税等	6,032

法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
法人税等	6,032
その他の包括損益：	
外貨換算調整勘定	1,109
未実現有価証券評価損益	18,562
未実現デリバティブ評価損益	85
総額	25,618

当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
繰延税金資産：	
繰越欠損金	53,824
有価証券評価損	36,126
棚卸資産及び有形固定資産評価損	29,591
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,451
内部未実現利益	13,164
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,061
その他	15,899
小計	176,116
評価性引当金	9,403
繰延税金資産合計	166,713
繰延税金負債：	
未実現有価証券評価差額金	1,400
圧縮記帳積立金	41,860
退職給付信託設定益	21,313
子会社及び関連会社の留保利益	10,047
延払繰延損益	2,730
その他	10,455
繰延税金負債合計	87,805
繰延税金資産合計(純額)	78,908

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が

不確実であると考えられる部分に対して設定しております。当期における評価性引当金の変動額は330百万円の減少であります。

国内子会社については、配当により追加の税額発生が見込まれないこと、また海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーについては、恒久的に再投資に充当されることから、これらの会社の未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。当期末において、繰延税金負債を認識していない子会社等に係る未分配利益は166,109百万円であります。

当期末において、当社が有する税務上の繰越欠損金は139,996百万円であり、その控除可能期限は次のとおりであります。2008年度以降における繰越欠損金は海外子会社において発生するものであり、それらに係る繰延税金資産は基本的に評価性引当金と相殺されております。

期限	当期 (2003年3月31日) (百万円)
2003年度	10,566
2004年度	762
2005年度	62,786
2006年度	716
2007年度	49,450
2008年度以降	15,716
合計	139,996

16 未払退職費用及び年金費用

当社(親会社単独)は、役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当該制度は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

当社(親会社単独)における年金積立は、税法上の損算入限度額、年金の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社(親会社単独)では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式又は現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当期における当社(親会社単独)の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
勤務費用	3,305
利息費用	4,038
年金資産の期待運用収益	2,673
数理計算上の差異償却額	4,648
退職給付費用 純額	9,318

期首及び期末時点における、当社(親会社単独)の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
予測給付債務の変動	
予測給付債務の期首残高	134,909
勤務費用	3,305
利息費用	4,038
数理計算上の差異	10,486
給付金支払額	5,263
予測給付債務の期末残高	147,475
年金資産の変動額	
期首における年金資産の公正価額	137,980
実際運用収益	34,088
会社拠出額	46,107
給付金支払額	5,280
期末における年金資産の公正価額	144,719
年金財政状態	2,756
未認識数理計算上の差異	111,861
前払年金費用残高	109,105

当社(親会社単独)では、市場性のある株式(注記7参照)及び現金を退職給付信託に拠出してあります。これらの株式及び現金は、財務会計基準書第87号に定める年金資産の要件を満たしております。

また、当社(親会社単独)は、当期末において、累積給付債務を上回る年金資産を積み立てているため、未払退職費用、年金費用及び累積その他の包括損益の計上はありません。当期末における前払年金費用は、主に長期前払費用に含めて計上されております。

当期において、退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
加重平均割引率	2.5%
長期期待運用収益率	3.0%
平均昇給率	3.0%

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与と勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

子会社に帰属する退職給付債務は、当期末において、主たる割引率2.5%により30,977百万円となっております。また、

この退職給付債務は、年金資産の公正価額と未払退職費用額との合計額とほぼ均衡しております。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度又は退職年金制度に加え、総合設立の住商連合厚生年金基金に加入しております。住商連合厚生年金基金は、日本の厚生年金保険法に基づき設立された基金であり、従業員及び会社が負担する厚生年金保険料により運営される日本政府の年金制度の代行部分と、加入企業の負担により、独自に上乘せした加入企業の加算部分の2つにより構成されています。基金への掛金拠出額は、基金全体としての必要額に基づき算出されており、加入企業ごとに、年金資産を区分することや、代行部分と加算部分を区分することができません。会社は、当該基金について、連結決算に与える影響に重要性がないと判断しているため、財務会計基準書第87号に定める単一事業者による確定給付年金制度の会計を適用しておりません。住商連合厚生年金基金の当期末における年金資産見積額は同時点における退職給付債務とほぼ均衡しております。

当期における子会社に帰属する退職給付費用は、3,746百万円であります。

17 資本の部

(1) 資本金及び資本剰余金

日本における商法（以下「商法」とする）では、旧商法に基づく転換社債の転換額と新株引受権等の行使を含む新株発行額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。

2003年3月31日現在、当社の関連会社は当社の発行済株式を315,168株所有しております。

(2) 利益準備金

商法では、現金配当及び役員報酬など、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1の相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取崩すことができるようになっております。

(3) 利益剰余金及び配当金

当社における商法上の配当可能利益は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されております。注記1「連結財務諸表の基本事項」にあるように、連結財務諸表には会計帳簿に記録されない調整が含まれておりますが、当該調整は商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。

また、商法は配当可能利益の算定に当たり一定の制限を設けております。2003年3月31日現在、当社の会計帳簿上、その他の利益剰余金として記帳されている金額のうち135,972百万円は、上記の制約を受けておりません。日本基準によるその他有価証券評価差額金は、2003年3月31日現在で1,808百万円であり、配当に充当することが制限されております。2003年3月31日現在での自己株式は748百万円ですが、自己株式に係る配当の支払いは認められておりません。

商法では、株主の承認に基づき、新たに株式を発行することなく、その他の利益剰余金の一部を資本勘定へ振り替えることが認められております。

配当は定時株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、商法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が承認された場合、連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2003年6月20日に行われた株主総会において、2003年3月31日現在の株主に対して、1株4円、合計4,254百万円の

現金配当を決議しました。

(4) ストック・オプション

2002年6月21日開催の株主総会において、同日に在任する取締役及び同日に在籍する当社資格制度に基づく理事に対して、161個（新株予約権1個当たり普通株式1,000株）を上限とし、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議しました。当該新株予約権の行使期間は、2003年4月1日から2007年6月30日までであります。また、当社の取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対して、173個（新株予約権1個当たり普通株式1,000株）を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を発行するための総会議案を、2003年6月20日開催の株主総会において決議しました。

当期におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	加重平均 残存期間(年)
2002年4月1日現在未行使残高	301,000	1,003	3.79
権利付与	159,000	729	
権利行使			
権利喪失または終了	69,000	1,012	
2003年3月31日現在未行使残高	391,000	890	3.39
2003年3月31日現在行使可能残高	232,000	1,000	2.80

これらのストック・オプションの公正価額は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・モデルを用いて算出されております。

	当期 (2003年3月31日)
権利付与日公正価額(円)	202
予想権利行使期間(年)	4.5
リスクフリーレート(%)	0.32
予想変動率(%)	45.84
予想配当利回り(%)	0.92

18 その他の包括損益

その他の包括損益の増減は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
外貨換算調整勘定：	
期首残高	46,775
期中増減	13,512
期末残高	60,287
未実現有価証券評価損益：	
期首残高	23,858
期中増減	30,120
期末残高	6,262
未実現デリバティブ評価損益：	
期首残高	941
期中増減	122
期末残高	819
その他の包括損益合計：	
期首残高	23,858
期中増減	43,510
期末残高	67,368

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	17,370	1,109	16,261
当期純利益への組替修正額	2,749		2,749
純額	14,621	1,109	13,512
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	91,212	37,397	53,815
当期純利益への組替修正額	42,530	18,835	23,695
純額	48,682	18,562	30,120
未実現デリバティブ評価損益：			
当期発生額	749	307	442
当期純利益への組替修正額	542	222	320
純額	207	85	122
その他の包括損益合計	63,096	19,586	43,510

19 金融商品

(1) 金融商品とリスク管理

当社は、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の金融デリバティブ取引を活用しております。また、金利先物取引、金利オプション取引、通貨オプション取引も有効活用しております。

デリバティブ取引は主に、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクをヘッジするために利用されており、これらヘッジ手段の市場リスクは原契約やそれに関連する資産・負債、確定契約などの公正価額の変動により、基本的に相殺されております。また、当社は、収益獲得を目的としたデリバティブ取引を限定的に行っております。これらは、基本的に財務会計基準書第133号に基づき公正価額で記帳されております。

公正価額ヘッジ

財務会計基準書第133号では、公正価額ヘッジとは、資産・負債、確定契約に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、変動金利により損益が発生する資産に対して主に本邦の保険会社から固定金利による借入を行っている場合に、金利スワップ取引によりその金利変動リスクを回避しております。すなわち、固定金利付借入金から生じるキャッシュ・フローを見合の変動金利付資産から生じるキャッシュ・フローに一致させるため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を活用しております。また、当社は、確定契約に対する為替変動の影響を回避するため、為替予約取引と通貨スワップ取引を活用しております。公正価額ヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は損益として認識し、その損益はヘッジ対象の公正価額の変動額により基本的に相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

財務会計基準書第133号では、キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、主に変動金利付借入金に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避するために金利スワップ取引を活用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は、その他の包括損益として資本直入し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

当期末において、1年以内に損益へ再分類されると見込まれる金額は271百万円であります。

ヘッジと指定されていないデリバティブ

財務会計基準書第133号では、ヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、損益計上を伴ってヘッジ対象が時価評価される場合、ヘッジ会計は適用されません。当社は、注記5(12)に記載されているように、在庫及び成約に係る市場価格変動リスクを回避するために商品先渡取引と商品先物取引を活用しておりますが、これらのデリバティブ取引は、財務会計基準書第133号に基づくヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動額を全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

デリバティブ乃至はデリバティブの一部で、ヘッジが有効でないもの、ヘッジの有効性評価から除外したもの、及びヘッジ関係が成立しないものについては、損益として認識しておりますが、2003年3月31日現在、その金額に重要性はありません。

ヘッジの有効性は、ヘッジ手段に係る公正価額の変動額がヘッジ対象に係る公正価額の変動額により相殺される水準に基づき評価しております。なお、ヘッジ目的により取り組んでいるデリバティブ取引のうち、一部については、ヘッジ会計の適用対象外であるため、そのヘッジの有効性に拘らず、損益計上を伴って時価評価しております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規定に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

(a) 為替リスク管理

当社は、世界100カ国以上で営業活動を行っており、複数通貨での売買取引やファイナンス取引を行うことにより、為替変動リスクにさらされております。このため、当社は、外貨建金銭債権債務及び確定契約に係る為替レート変動リスクの回避を目的として、為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。

(b) 金利リスク管理

当社は、貿易取引、ファイナンス取引、資金管理活動を行うことにより、金利変動リスクにさらされております。このため、当社は、これら金利変動リスクの回避を目的として、変動金利付債権債務を固定金利へ転換し、乃至は固定金利付債権債務を変動金利へ転換する金利スワップ契約を締結しております。また、金利先物取引及び金利オプション取引も有効活用しております。

(c) 信用リスクの集中

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により、一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、オフバランスのリスクを伴う金融商品取引に関して、相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。

(2) 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

公正価額の見積りについては、市場価格が適用できる場合は市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により算出しております。

市場性のある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

注記7を参照願います。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

オフバランスシートの保証・契約

保証や資金供与（注記26参照）などのオフバランスの契約については、その実行可能性及び実行時期が不確定であり、また対応する市場もなく、公正価額を見積もることが不可能であるため、算出しておりません。また、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂した保証については重要性がありません。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算出しております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき算出しております。

金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産： 非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	744,396	757,311
金融負債： 長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,428,121	2,445,573
金融デリバティブ取引：			
金利スワップ	911,336	48,836	48,836
通貨スワップ	106,370	66	66
為替予約：			
売建	168,369	1,591	1,591
買建	236,504	5,606	5,606

20 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

	当期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
	当期純利益 (分子) (百万円)	加重平均株式数 (分母) (株)	1株当たり 当期純利益 (円)
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	28,280	1,063,908,266	26.58
希薄化効果の影響			
転換社債(利率1.5%、2004年満期)	331	28,854,764	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後当期純利益	28,611	1,092,763,030	26.18

当期において、普通株式の期中平均市場価格がストック・オプションの行使価額を超えていないため、ストック・オプションには希薄化効果はありません。

21 セグメント情報

当社は、全世界にまたがる事業活動を行っており、以下のオペレーティング・セグメントにより構成されております。

これらのセグメントは、商品とサービスの性質により戦略的に分類される事業部門セグメント及び国内・海外の地域セグメントにより構成されております。国内ブロック・支社・支店及び海外現地法人・海外支店は、戦略的事業単位から独立しており、地域事業を管理運営するための責任を負っております。

【オペレーティング・セグメント情報】

当期(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高	920,406	1,370,104	1,431,458	372,712	403,444	1,412,064	866,143
売上総利益	37,179	86,154	28,622	40,870	23,556	31,626	86,052
営業利益	9,243	16,688	4,251	5,211	3,225	4,499	10,479
当期純利益	6,341	5,640	1,827	8,527	1,067	3,857	5,293
総資産	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461
減価償却費	1,989	22,209	2,304	2,120	993	2,235	4,191
資本的支出	1,573	49,983	6,927	1,486	367	4,835	7,583

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内ブロック ・支社・支店 (百万円)	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	400,160	112,106	1,385,653	1,102,333	9,776,583	547,007	9,229,576
売上総利益	48,428	15,506	51,164	59,335	508,492	12,043	496,449
営業利益	17,597	1,954	5,017	7,759	85,923	3,363	89,286
当期純利益	1,615	1,998	4,878	7,127	38,414	10,134	28,280
総資産	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	512,247	4,863,695
減価償却費	7,490	388	3,472	2,980	50,371	21,446	71,817
資本的支出	3,112	1,163	3,851	2,668	83,548	24,361	107,909

(注) 1 各セグメントに配賦できない収益及び費用は、「消去又は全社」に含めております。

2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

【地域別情報】

当期(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

	売上高 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	6,361,999	759,630
アジア	1,401,199	20,855
北米		
アメリカ	517,129	37,346
その他北米	161,996	13,223
欧州	473,475	76,365
その他	313,778	33,036
合計	9,229,576	940,455

(注) 売上高は、顧客が所在している国ごとに集計しております。

オペレーティング・セグメント情報、地域別情報におけるセグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。また、売上高が全体の10%以上を占める個別外部顧客はありません。

22 外国為替差損益

当期純利益に含まれる外国為替差損益は、4,477百万円の為替差損であります。

23 特定海外債権等貸倒引当金繰入額

当期において、主にアジアにおける回収遅延債権等の将来貸倒損失見込額に対し、4,759百万円の貸倒引当金を計上しております。

24 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、輸送機・建機、国内ブロック・支社・支店、及び生活資材・建設不動産であります。棚卸資産のうち、当期末における販売不動産の残高は62,180百万円であり、主に、国内ブロック・支社・支店及び生活資材・建設不動産にて計上されております。

25 リース取引

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースの形態でオフィスビル等を賃借しております。これらオペレーティング・リースに関する当期における支払リース料は16,743百万円であります。一部の資産にかかるリース契約は、財務会計基準書第13号「リース会計」により、キャピタル・リースに区分され、これらの資産の残高は、連結貸借対照表に計上されております。

当期末における解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
2003年度	12,137
2004年度	10,862
2005年度	9,748
2006年度	8,195
2007年度	7,454
2008年度以降	54,439
合計	102,835

26 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

また、当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約、出資契約及び設備代金の延払契約）等を締結しており、当期末における契約残高は、37,746百万円であります。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。さらに、当社は、同解釈指針以前の会計基準に基づき、これら保証に係る損失発生の可能性を継続的にモニタリングしており、損失が見込まれる場合は、所要の引当金を計上することとしております。

2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証で重要なものはありません。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	当期 (2003年3月31日) (百万円)
銀行に対する割引手形	48,998
債務保証	
関連会社の債務に対する保証	30,834
第三者の債務に対する保証	77,602
従業員の債務に対する保証	8,740
残価保証	14,970
合計	181,144

当社は、主に輸取出引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務（最長期限2005年）を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に返済義務が生じることとなります。上記割引手形のうち、29,726百万円については、銀行による信用状が付されております。当社は、当期末において、割引手形に係る偶発債務に対して、77百万円の引当金を計上しております。

当社は、第三者の債務に関する保証人としての偶発債務（最長期限2028年）を負っております。これらの債務保証は主に、サプライヤーや顧客に対する間接的な資金援助や、福利厚生プログラムの一環としての従業員の住宅資金借入に対するものであります。債務者が期日までに支払不能となった場合には、当社に代位弁済の義務が生じることとなります。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当期末における当該裏保証の残高は13,594百万円であります。また、担保が設定されている保証もありますが、それらの担保価値を見積もることは実務上困難であるため、実施しておりません。当社は、当期末において、上記保証に対して、850百万円の引当金を計上しております。

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させております。

さらに、当社は、残価保証に係る偶発債務（期限2004年～2015年）を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額がある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、したがって、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、こ

れらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟

銅地金取引関連訴訟

1996年6月に当社は、当社元従業員による、長期にわたる未承認の銅地金の市場取引により多額の損失が発生したことを公表しました。

当期においては、継続中であった当社を被告とするウィスコンシン州での集団訴訟とワシントンD.C.での訴訟が、原告側の控訴が裁判所に棄却されたことにより終結しました。また、カリフォルニア州での集団訴訟については、当社が10.75百万米ドルの支払いにより原告団と和解したことを不服として控訴していた原告団のうちの数社が、2002年10月に控訴を取り下げたため、訴訟は終結しました。

2003年4月、米国及び英国において継続していた3件の訴訟は、いずれも当社の主張が大幅に認められる形で和解するに至り、訴訟は終結しました。和解の結果、当社は訴訟費用の一部を回収しました。

2003年4月末現在において、カナダでの集団訴訟と米国での訴訟が数件継続中です。カナダでの集団訴訟は、カナダにおける銅地金の現物の購入者を代表してカナダの銅製品製造業者から起こされた訴訟であり、原告団はカナダ競争法に基づく損害賠償を主張しています。米国での訴訟も、カナダでの訴訟と同様、銅地金の現物の購入者から提訴されたもので、原告側は米国反トラスト法に基づく損害賠償を主張しています。これらの訴訟に対して、当社では十分な反論が可能であると考えており、いずれの訴訟も、当社の将来の経営に重要な損害を与えるものではないと考えております。

また、当社はこの銅取引に関する事件について、日本と英国の企業2社に対して損害賠償を請求しております。

当期に和解に至った銅地金取引訴訟に関わる入金は、当期の当社連結財務諸表において「銅地金取引和解金」に計上されております。

その他の訴訟

上記に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

27 後発事象

2003年6月20日開催の定時株主総会において、2003年3月31日現在の株主に対し、1株当たり4円、総額4,254百万円の現金配当を行うことを決議しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記事項13を参照願います。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項13を参照願います。

(2) 【その他】

銅地金取引問題に関しては、「連結財務諸表注記事項26 契約及び偶発債務」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第134期 (2002年3月31日)		第135期 (2003年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		171,903		197,957	
2 受取手形	(5) (8)	140,275		119,715	
3 売掛金	(5)	816,596		835,268	
4 有価証券		10		14	
5 商品		96,305		102,616	
6 未着商品	(5)	8,624		13,130	
7 販売不動産		77,764		59,558	
8 前渡金	(5)	105,801		91,945	
9 前払費用	(5)	32,179		35,042	
10 短期貸付金		9,905		9,409	
11 関係会社短期貸付金		193,280		150,161	
12 繰延税金資産		20,263		24,071	
13 その他の流動資産	(5)	68,398		39,739	
14 貸倒引当金		7,600		1,900	
流動資産計		1,733,706	53.13	1,676,730	51.64
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	(2)	123,061		121,694	
(2) 構築物	(2)	3,033		2,792	
(3) 機械及び装置	(2)	1,483		1,657	
(4) 車両及び運搬具	(2)	427		400	
(5) 器具及び備品	(2)	3,252		2,734	
(6) 土地		127,841		136,743	
(7) 建設仮勘定		5,298		5,413	
有形固定資産計		264,399	(8.10)	271,437	(8.36)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		22,664		22,678	
(2) ソフトウェア		6,308		17,690	
(3) 施設等利用権		382		261	
(4) ソフトウェア仮勘定		8,395		1,844	
無形固定資産計		37,750	(1.16)	42,474	(1.31)

区分	注記 番号	第134期 (2002年3月31日)		第135期 (2003年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		428,365		350,873	
(2) 関係会社株式		392,403		371,708	
(3) 出資金		7,643		6,626	
(4) 関係会社出資金		16,220		60,031	
(5) 長期貸付金		93,111		84,924	
(6) 従業員長期貸付金		4,670		4,474	
(7) 関係会社長期貸付金		150,447		206,376	
(8) 固定化営業債権	(1) (5)	67,897		67,051	
(9) 長期前払費用		56,682		88,436	
(10) 保険積立金		45,049			
(11) 繰延税金資産		24,207		56,135	
(12) その他の 投資その他の資産	(5)	63,983		46,242	
(13) 貸倒引当金		123,110		86,409	
投資その他の資産計		1,227,570	(37.61)	1,256,471	(38.69)
固定資産計			1,529,720 46.87		1,570,383 48.36
資産合計			3,263,427 100.00		3,247,114 100.00
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	(5) (8)	115,396		81,325	
2 買掛金	(5)	494,065		524,579	
3 短期借入金		242,778		208,686	
4 コマーシャルペーパー		381,000		270,000	
5 転換社債 (1年以内償還)				35,702	
6 未払金		1,146		2,346	
7 未払費用		14,575		27,507	
8 前受金		94,396		80,057	
9 預り金		15,079		24,244	
10 前受収益		13,573		9,305	
11 その他の流動負債		11,384		5,123	
流動負債計			1,383,396 (42.39)		1,268,878 (39.08)

区分	注記 番号	第134期 (2002年3月31日)		第135期 (2003年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		214,378		273,011	
2 転換社債		35,702			
3 長期借入金		1,036,895		1,175,596	
4 その他の固定負債		40,556		39,440	
固定負債計			1,327,532 (40.68)		1,488,048 (45.82)
負債合計			2,710,929 83.07		2,756,926 84.90
(資本の部)					
資本金	(3)		169,438 (5.19)		
資本準備金			166,029 (5.09)		
利益準備金			17,686 (0.54)		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 投資等損失準備金		3,344			
(2) 圧縮記帳積立金		44,000			
(3) 別途積立金		105,022			
任意積立金計		152,367			
2 当期末処分利益		24,428			
その他の剰余金計			176,796 (5.42)		
その他有価証券評価差額金			22,913 (0.70)		
自己株式			366 (0.01)		
資本合計			552,497 16.93		

区分	注記 番号	第134期 (2002年3月31日)		第135期 (2003年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	(3)				169,438 (5.22)
資本剰余金					
1 資本準備金				166,029	
資本剰余金合計				166,029	(5.11)
利益剰余金					
1 利益準備金				17,686	
2 任意積立金					
(1) 投資等損失準備金				3,320	
(2) 圧縮記帳積立金				49,453	
(3) 別途積立金				105,022	
任意積立金計				157,796	
3 当期末処理損失				21,823	
利益剰余金合計					153,658 (4.73)
その他有価証券評価差額金					1,808 (0.06)
自己株式	(4)				748 (0.02)
資本合計					490,187 15.10
負債及び資本合計			3,263,427 100.00		3,247,114 100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第134期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)			第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			8,370,858	100.00		6,686,622	100.00
売上原価	(11)						
1 期首棚卸高		191,204			182,694		
2 当期仕入高		8,137,553			6,457,337		
3 他勘定振替高	(1)	55,478			51,204		
4 期末棚卸高	(2)	182,694	8,201,542	97.98	175,304	6,515,931	97.45
売上総利益			169,315	2.02		170,690	2.55
販売費及び一般管理費	(11)						
1 通信費		1,846			1,621		
2 旅費交通費		6,991			7,240		
3 広告宣伝費		1,906			1,819		
4 交際費		2,331			2,176		
5 事務用消耗品費		1,257			1,074		
6 貸倒引当金繰入額		335			994		
7 役員報酬		747			797		
8 従業員給与		38,635			38,520		
9 従業員賞与		17,094			17,128		
10 退職給付費用		8,790			12,080		
11 福利厚生費		7,033			7,253		
12 業務委託費		28,126			26,976		
13 設備賃借料		8,008			9,587		
14 営繕費		8,668			8,865		
15 減価償却費		11,153			13,515		
16 租税公課		3,484			3,134		
17 雑費		5,268	151,680	1.81	5,115	157,901	2.36
営業利益			17,635	0.21		12,788	0.19
営業外収益							
1 受取利息	(11)	19,834			16,184		
2 受取配当金	(11)	23,868			11,410		
3 有価証券売却益		16,193			2,770		
4 雑益		5,162	65,059	0.78	3,814	34,180	0.51

区分	注記 番号	第134期 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日)			第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		13,732			11,140		
2 社債利息		2,649			1,368		
3 コマーシャルペーパー 利息		288			225		
4 雑損		14,983	31,652	0.38	6,808	19,543	0.29
経常利益			51,043	0.61		27,425	0.41
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	(3)	16,004			5,344		
2 投資有価証券売却益	(4)	13,119			17,101		
3 退職給付信託設定益		14,988			2,317		
4 銅地金取引和解金		17,707			2,022		
5 特定海外債権等貸倒 引当金取崩益	(5)	5,681	67,500	0.81		26,786	0.40
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	(6)	2,632			869		
2 投資有価証券売却損	(7)	3,822			3,777		
3 投資有価証券評価損	(8)	51,966			74,329		
4 関係会社等 貸倒引当金繰入額		32,569			9,157		
5 不動産評価損	(9)				14,102		
6 特定海外債権等 貸倒引当金繰入額	(10)				2,559		
7 銅地金取引和解費用		6,195	97,185	1.16		104,796	1.57
税引前当期純利益			21,358	0.26			
税引前当期純損失						50,584	0.76
法人税及び住民税		2,550			1,900		
法人税等調整額		2,800	5,350	0.07	20,400	18,500	0.28
当期純利益			16,008	0.19			
当期純損失						32,084	0.48
前期繰越利益			12,677			14,516	
中間配当額			4,256			4,256	
当期末処分利益			24,428				
当期末処理損失						21,823	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第134期 (2002年6月21日)		第135期 (2003年6月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			24,428		
当期末処理損失					21,823
任意積立金取崩額					
1 投資等損失準備金取崩額		75		32	
2 圧縮記帳積立金取崩額		961		1,278	
2 別途積立金取崩額			1,036	40,000	41,310
合計			25,465		19,486
利益処分数額					
1 配当金		4,256		4,254	
2 取締役賞与金		226			
3 任意積立金					
(1) 投資等損失準備金		51		62	
(2) 圧縮記帳積立金		6,414	10,948	3,543	7,859
次期繰越利益			14,516		11,626

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

<p style="text-align: center;">第134期 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)</p>
<p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を実施しております。また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引、通貨スワップ取引等により管理しております。</p> <p>固定金利又は変動金利の借入金・貸付金・利付債券等の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引、金利先物取引、及び債券先物取引等により管理しております。</p> <p>外貨建社債及び外貨建長期債権に係る為替変動リスク、及び金利変動リスクに対しては、通貨金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>金属、食糧・食品、燃料等の商品価格変動リスクに対しては、国内外の商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、非上場の商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針 後述 に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、キャッシュ・フローを固定、又は相場変動等による損益への影響を基本的に相殺しております。</p>	<p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第134期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法、及びヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額を一つの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過分の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、予定キャッシュ・フロー総額との差異を比較する方法等によっております。</p> <p>リスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前に取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>これに加えて、リスクマネジメントグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前に取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>これに加えて、フィナンシャル・リソースグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については、従来、振当処理によっておりましたが、新しい会計システムを導入したことを契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために、当期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">第134期 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)</p>
<p>(9) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ60百万円、1,099百万円であり、累積額は3,307百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における取崩額は11百万円であり、累積額は3,296百万円であります。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第134期 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の換算損益及び決済による損益は「雑益」として処理しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第134期 (2002年3月31日)	第135期 (2003年3月31日)
(1) 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保資産処分等による回収見込額は8,512百万円であります。	(1) 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保資産処分等による回収見込額は8,751百万円であります。
(2) 有形固定資産減価償却累計額 53,698百万円	(2) 有形固定資産減価償却累計額 57,315百万円
(3) 会社が発行する株式の総数 2,000,000,000株 発行済株式総数 1,064,608,547株	(3) 授権株式数 普通株式 2,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,608,547株
(4) _____	(4) 自己株式の保有数 普通株式 1,075,699株
(5) 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)	(5) 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)
受取手形及び売掛金 186,591百万円	受取手形及び売掛金 231,936百万円
その他の資産の合計 55,733百万円	その他の資産の合計 37,759百万円
支払手形及び買掛金 61,061百万円	支払手形及び買掛金 62,203百万円

第134期 (2002年3月31日)			第135期 (2003年3月31日)		
(6) 保証債務			(6) 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	摘要	保証先	金額 (百万円)	摘要
債務保証 及び保証予約 (関係会社)			債務保証 及び保証予約 (関係会社)		
ジュピターテレコム	66,593	銀行等借入保証	ヌサ・テンガラ・ マイニング	41,372	銀行等借入保証
ヌサ・テンガラ・ マイニング	50,046	"	SC Overseas Investment	15,000	"
SC Overseas Investment	15,000	"	パナマ住友商事	9,334	"
パナマ住友商事	10,374	"	シンガポール住友商事	8,365	仕入債務保証
Oto Multiartha	9,505	銀行借入保証	プロジェクト・ ファイナンス・ ピーエルアールイー	6,146	銀行借入保証
Teleconsorcio	7,961	"	Oto Multiartha	6,087	"
Cassiopeia Maritime プロジェクト・ ファイナンス・ ピーエルアールイー	7,931	"	Cassiopeia Maritime	6,054	"
Red Australia Equipment	6,142	"	大阪北港開発	5,129	銀行借入等保証
Red Australia Equipment	5,816	銀行借入等保証	Summit Finance	5,068	銀行借入保証
大阪北港開発	5,393	"	Komatsu Canada	4,803	銀行等借入保証
その他(161件)	131,636		Red Australia Equipment	4,711	銀行借入等保証
小計	316,400		その他(149社)	100,969	
(関係会社以外)			小計	213,044	
当社従業員	10,250	住宅資金 借入保証	(関係会社以外)		
Braspetro Oil Services	8,411	銀行等借入保証	当社従業員	8,762	住宅資金 借入保証
BGT	6,511	仕入債務等保証	Braspetro Oil Services	6,085	銀行等借入保証
ボンタン・トレイン・ ジー・プロジェクト・ ファイナンス	5,981	銀行借入保証	福岡ケーブルネットワ ーク	4,937	銀行借入保証
Digital Telecommunications Phils.	5,504	銀行借入等保証	ボンタン・トレイン・ ジー・プロジェクト・ ファイナンス	4,643	"
その他(113件)	64,887		その他(106社)	67,134	
小計	101,546		小計	91,563	
合計	417,947		合計	304,607	
子会社の資金調達 に係る経営指導念 書等	112,231		子会社の資金調達 に係る経営指導念 書等	134,552	
+ 計	530,179		+ 計	439,160	
上記のうち外貨建のもの 円貨額 333,119百万円 (外貨額) US\$2,113,073千 その他の外貨			上記のうち外貨建のもの 円貨額 311,055百万円 (外貨額) US\$2,169,394千 その他の外貨		
(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載して おります。			(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載して おります。		

第134期 (2002年3月31日)	第135期 (2003年3月31日)
(7) 受取手形割引高 36,186百万円 受取手形裏書譲渡高 12百万円	(7) 受取手形割引高 46,102百万円
(8) 手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。従って、当期末日は金融機関が休日であるため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 18,605百万円 支払手形 13,703百万円	(8) _____
(9) _____	(9) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,808百万円であります。

(損益計算書関係)

第134期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
(1) 他勘定振替高には、運賃、保管料、販売手数料等販売直接諸掛を計上しております。	(1) 同左
(2) 低価法による商品評価減の金額を次のとおり期末棚卸高から減額し、売上原価に算入しております。 3百万円	(2) 低価法による商品評価減の金額を次のとおり期末棚卸高から減額し、売上原価に算入しております。 39百万円
(3) 内訳は次のとおりであります。 オフィスビル土地建物(大阪市中央区) 12,713百万円 その他 3,291百万円 このうち12,724百万円は、関係会社6社に対する固定資産の売却益であります。	(3) 内訳は次のとおりであります。 オフィスビル土地建物(名古屋市東区) 4,255百万円 その他 1,089百万円
(4) このうち10,411百万円は、関係会社22社に係る株式の売却益であります。	(4) このうち11,210百万円は、関係会社17社に係る株式の売却益であります。
(5) 一部の事業において貸倒懸念が解消したことにより、過年度に計上した引当金を取崩したものと等であります。	(5) _____
(6) 本社ビル移転に伴う事務所の設備の除却損等であります。	(6) 事務所設備の除却損等であります。
(7) このうち1,440百万円は、関係会社11社に係る株式の売却損であります。	(7) このうち2,743百万円は、関係会社19社に係る株式の売却損であります。
(8) このうち458百万円は、関係会社5社に係る株式の評価損であります。	(8) このうち6,076百万円は、関係会社11社に係る株式の評価損であります。
(9) _____	(9) 時価が著しく下落しており、その回復が見込めないと判断した不動産につき、評価減を行ったものであります。
(10) _____	(10) 東南アジアの回収遅延債権等について引当を行ったものであります。
(11) 関係会社に係る項目 売上原価 1,671,133百万円 販売費及び一般管理費 32,766百万円 受取利息 6,938百万円 受取配当金 18,347百万円	(11) 関係会社に係る項目 受取利息 6,281百万円 受取配当金 6,378百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第134期 (2002年3月31日)			第135期 (2003年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,896	90,291	81,394	13,605	72,518	58,913
関連会社株式	10,588	31,472	20,883	11,368	30,698	19,330
合計	19,484	121,763	102,278	24,974	103,217	78,243

(税効果会計関係)

第134期 (2002年3月31日)	第135期 (2003年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,203百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,842百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,006百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,243百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,811百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">20,964百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,773百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,470百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,203百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,757百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,122百万円	投資有価証券評価損	25,842百万円	繰越欠損金	27,006百万円	その他	15,313百万円	繰延税金資産合計	120,243百万円	その他有価証券評価差額金	16,593百万円	投資等損失準備金	2,405百万円	圧縮記帳積立金	35,811百万円	退職給付信託設定益	20,964百万円	繰延税金負債合計	75,773百万円	繰延税金資産の純額	44,470百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,503百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,956百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,864百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,974百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,009百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,082百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,966百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">21,313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,876百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,206百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,503百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,776百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,956百万円	投資有価証券評価損	45,864百万円	繰越欠損金	42,974百万円	その他	22,009百万円	繰延税金資産合計	141,082百万円	その他有価証券評価差額金	1,256百万円	投資等損失準備金	2,340百万円	圧縮記帳積立金	35,966百万円	退職給付信託設定益	21,313百万円	繰延税金負債合計	60,876百万円	繰延税金資産の純額	80,206百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,203百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,757百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,122百万円																																																				
投資有価証券評価損	25,842百万円																																																				
繰越欠損金	27,006百万円																																																				
その他	15,313百万円																																																				
繰延税金資産合計	120,243百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	16,593百万円																																																				
投資等損失準備金	2,405百万円																																																				
圧縮記帳積立金	35,811百万円																																																				
退職給付信託設定益	20,964百万円																																																				
繰延税金負債合計	75,773百万円																																																				
繰延税金資産の純額	44,470百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,503百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,776百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,956百万円																																																				
投資有価証券評価損	45,864百万円																																																				
繰越欠損金	42,974百万円																																																				
その他	22,009百万円																																																				
繰延税金資産合計	141,082百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,256百万円																																																				
投資等損失準備金	2,340百万円																																																				
圧縮記帳積立金	35,966百万円																																																				
退職給付信託設定益	21,313百万円																																																				
繰延税金負債合計	60,876百万円																																																				
繰延税金資産の純額	80,206百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.3%	その他	7.0%		25.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産取崩</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	税率変更による繰延税金資産取崩	3.6%	その他	2.3%		47.4%																										
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.3%																																																				
その他	7.0%																																																				
	25.0%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																				
税率変更による繰延税金資産取崩	3.6%																																																				
その他	2.3%																																																				
	47.4%																																																				
<p>3 _____</p>	<p>3 2004年4月1日以降の事業年度より実施される税制改正により、実効税率が現行の42.0%から41.0%に引き下げられる見込であることから、繰延税金資産(純額)のうち1,769百万円を取り崩しております。</p>																																																				

(1 株当たり情報)

第134期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)		第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	
1株当たり純資産額	519.15円	1株当たり純資産額	460.90円
1株当たり当期純利益	15.04円	1株当たり当期純損失	30.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.93円	<p>なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 「1株当たり当期純損失」の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第134期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
当期純損失(百万円)		32,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		32,084
普通株式の期中平均株式数(千株)		1,063,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権159個及び第3回無担保転換社債 これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第134期 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
<p>当社は、次のとおり社債を発行しました。</p> <p><第16回無担保社債></p> <p>(1) 発行日 2002年6月14日</p> <p>(2) 満期日 2012年6月14日</p> <p>(3) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(4) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 2002年6月14日の翌日から 2005年6月14日まで 年2.0% 2005年6月14日の翌日以降 は次のとおり 20年物スワップレート - 2年物スワップレート + 0.25% (但し、計算結果がゼロを 下回る場合はゼロパーセン トとする。)</p> <p>(6) 資金の用途 一般運転資金及び借入金返済等</p>	<hr/>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友金属工業	405,915,200	21,919
Liberty Media	15,300,976	17,895
西友	59,305,000	15,419
三井住友海上火災保険	26,413,695	13,418
三菱東京フィナンシャル・グループ	27,651	12,442
FMC Wyoming	100	11,061
トヨタ自動車	4,011,589	10,570
三井住友フィナンシャルグループ	37,062	7,857
東京通信ネットワーク	61,667	7,351
住友化学工業	17,909,000	7,181
山崎製パン	9,355,500	6,212
みずほフィナンシャルグループ (注)	12,455	5,721
アサヒビール	7,300,260	5,482
スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	69,320	4,748
住友ゴム工業	9,609,222	4,516
日商エレクトロニクス	5,675,000	4,086
本田技研工業	1,000,000	3,950
日清製粉グループ本社	4,577,128	3,863
住友電気工業	5,008,000	3,705
Dongbu Steel	7,700,000	3,692
住友金属鉱山	9,905,300	3,684
ダイキン工業	1,423,000	2,773
加藤産業	3,570,142	2,677
大和工業	5,143,000	2,664

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
レンゴー	10,764,650	2,637
KUMHO P&B CHEMICALS	2,238,000	2,410
パワードコム	29,194	2,287
住友林業	4,383,225	2,103
住友信託銀行	6,533,776	2,090
ユー・エス・ジェイ	40,000	2,000
First Generation Holdings	589,237	1,956
三菱重工業	6,125,000	1,739
新日本製鐵	12,000,000	1,704
その他(1,029銘柄)	1,128,709,250	107,049
計	1,770,742,599	308,875

(注) みずほフィナンシャルグループには、同社の発行した優先株（株式数5,000株、貸借対照表計上額5,000百万円）が含まれております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
其他有価証券		
債券	15	14
小計	15	14
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ユーロ円建外債	10,000	10,000
小計	10,000	10,000
其他有価証券		
債券	745 P. Peso 1,621千	748
小計		748
計		10,763

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
出資証券	25,000	1,250
外国出資証券	1,200	30,000
計		31,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	165,198	8,100	6,075	167,222	45,528	7,116	121,694
構築物	6,310	66	265	6,110	3,318	225	2,792
機械及び装置	3,292	388	97	3,583	1,925	203	1,657
車両及び 運搬具	1,560	193	323	1,431	1,031	171	400
器具及び備品	8,595	756	1,105	8,247	5,512	1,102	2,734
土地	127,841	10,251	1,349	136,743			136,743
建設仮勘定	5,298	619	504	5,413			5,413
有形固定資産計	318,098	20,375	9,721	328,752	57,315	8,819	271,437
無形固定資産							
借地権	22,664	13		22,678			22,678
ソフトウェア	11,859	16,076	1,224	26,712	9,021	4,580	17,690
施設等利用権	845	5	54	796	534	114	261
ソフトウェア 仮勘定	8,395	1,753	8,304	1,844			1,844
無形固定資産計	43,765	17,849	9,584	52,031	9,556	4,695	42,474
長期前払費用 (注)	58,118	32,067	170	90,016	1,579	311	88,436

(注) 長期前払費用の償却額311百万円は雑費に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		169,438			169,438
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,064,608,547)	()	()	(1,064,608,547)
	普通株式 (百万円)	169,438			169,438
	計 (株)	(1,064,608,547)	()	()	(1,064,608,547)
	計 (百万円)	169,438			169,438
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	166,029			166,029
	計 (百万円)	166,029			166,029
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,686			17,686
	(任意積立金) (注) 2				
	投資等 損失準備金 (百万円)	3,344	51	75	3,320
	圧縮記帳積立金 (百万円)	44,000	6,414	961	49,453
	別途積立金 (百万円)	105,022			105,022
	任意積立金合計 (百万円)	152,367	6,465	1,036	157,796
計 (百万円)	170,053	6,465	1,036	175,482	

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,075,699株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130,711	12,711	55,113		88,309

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(流動資産)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	24,754
定期預金	173,182
預金計	197,936
合計	197,957

(注) 当座預金、普通預金及び通知預金には、当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業	10,257
住商鉄鋼販売	4,395
光洋マテリア	2,652
カネボウ繊維	1,659
熊谷組	1,521
その他	99,229
合計	119,715

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2003年4月	31,596
5月	31,342
6月	28,376
7月	20,106
8月	5,170
9月	1,393
10月以降	1,729
合計	119,715

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Central Java Power	55,117
欧州住友商事	33,265
三菱重工業	23,207
住共エンジニアリング	15,525
太陽建機レンタル	14,741
その他	693,410
合計	835,268

売掛金滞留状況

売掛金残高			当期中の 月平均売上高 (百万円)	売掛金の 滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
816,596	835,268	825,932	557,218	44

(注) 算出方法：売掛金の滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計(百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率(%)
816,596	6,686,622	7,503,218	6,667,950	89

(注) 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 期中売上高) × 100

商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)
金属	14,601	1,205
輸送機・建機	2,902	1,883
機電	14,062	355
情報産業	1,972	1
化学品	4,639	515
資源・エネルギー	11,124	2,388
生活産業	5,718	4,219
生活資材・建設不動産	11,912	1,809
金融・物流	12,301	27
国内ブロック・支社・支店	23,238	724
海外支店	143	-
合計	102,616	13,130

販売不動産

販売不動産 59,558百万円は、土地 53,617百万円（面積：2,599千平方メートル）及び建物 5,940百万円でありま
す。

(投資その他の資産)

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
米国住友商事	72,594
ジュピターテレコム	25,550
Sumitomo Corporation Capital Europe	21,317
ヌサ・テンガラ・マイニング	10,400
住友石油開発	9,785
その他	232,060
合計	371,708

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ジュピターテレコム	69,025
住友商事フィナンシャルマネジメント	58,273
パナマ住友商事	35,722
エルエヌジージャパン	17,195
ヌサ・テンガラ・マイニング	9,608
その他	16,551
合計	206,376

(流動負債)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業	9,664
ダイヤモンドリース	3,997
住商リース	3,303
東銀リース	2,807
日本電気リース	2,601
その他	58,950
合計	81,325

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2003年 4月	21,886
5月	17,845
6月	18,315
7月	7,088
8月	2,734
9月	1,273
10月以降	12,181
合計	81,325

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業	51,896
Hi Power Tubanan 1	35,513
日本電気	25,183
三菱重工業	18,221
東芝	10,617
その他	383,148
合計	524,579

短期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険	40,000
三井住友銀行	23,358
東京三菱銀行	17,631
みずほコーポレート銀行	15,917
住友生命保険	13,000
その他	98,778
合計	208,686

(注) 三井住友銀行からの借入金については、当該借入先の要請により借入金の譲渡を承諾しております。

コマーシャルペーパー
期日別内訳

期日	金額(百万円)
2003年4月	121,000
5月	112,000
6月	37,000
合計	270,000

(固定負債)
社債
期日別内訳

期日	金額(百万円)
2004年度	90,000
2005年度	31,011
2006年度	30,000
2007年度	10,000
2008年度以降	112,000
合計	273,011

長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友生命保険	137,000
三井住友銀行	112,510
東京三菱銀行	111,067
安田生命保険	89,000
日本生命保険	67,500
その他	658,518
合計	1,175,596

(注) 三井住友銀行からの借入金については、当該借入先の要請により借入金の譲渡を承諾しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	別途定める1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取株数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に関する情報は、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sumitocorp.co.jp ）
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第134期) | 自 2001年4月1日
至 2002年3月31日 | 2002年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 2002年8月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(コマーシャルペーパー)及びその添付書類 | | | 2002年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | 2002年6月4日
2003年1月20日
2003年2月5日
2003年2月27日
2003年3月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書
(第135期中) | | 自 2002年4月1日
至 2002年9月30日 | 2002年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 2002年4月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2002年8月1日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)に基づく臨時報告書であります。

2003年4月1日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2003年6月19日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

2002年6月24日
2002年7月15日
2002年8月14日
2002年9月13日
2002年10月11日
2002年11月14日
2002年12月12日
2003年1月14日
2003年2月13日
2003年3月13日
2003年4月14日
2003年5月14日
2003年6月12日
関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書(普通社債及びコマーシャルペーパー)

2002年4月1日
2002年6月21日
2002年8月1日
2002年12月20日
2003年4月1日
2003年6月19日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月21日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の注記の「事業の種類別セグメント情報(注)2 事業区分の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。この変更は、会社が事業分野・機能の両面から事業部門の戦略的な再編を行ったことに伴い事業区分を見直したもので、本事業区分を用いることにより、従来と比較してより詳細かつ有用な情報を提供するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)2 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友商事株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2003年 6 月20日

住友商事株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2002年4月1日から2003年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表 注記1 参照）に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）当連結会計年度より、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月21日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友商事株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2003年 6 月20日

住友商事株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2002年4月1日から2003年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友商事株式会社の2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。